

平成30年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	6 頁
3 特 別 会 計	27 頁
(1) 施設貸付事業特別会計	27 頁
(2) 介護保険特別会計	27 頁
(3) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	28 頁
(4) 国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定	30 頁
(5) 国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定	31 頁
(6) 国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定	31 頁
(7) 後期高齢者医療特別会計	32 頁
(8) 市有林事業特別会計	33 頁
(9) 造林受託事業特別会計	33 頁
(10) 匹見財産区特別会計	34 頁
(11) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計	35 頁
(12) 農業集落排水事業特別会計	36 頁
(13) 公共下水道事業特別会計	36 頁
(14) 駐車場事業特別会計	37 頁
(15) 土地区画整理事業特別会計	37 頁
4 実質収支に関する調書	39 頁
5 財産に関する調書	39 頁
6 基金の運用状況	42 頁
第3 む す び	42 頁
一般会計決算審査資料	45 頁
特別会計決算審査資料	51 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 [0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
 [-] 該当数値のないもの
- 4 ポイントは百分率(%)間の単純差し引き数値である。

平成30年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 林 卓 雄

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成30年度益田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成30年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
平成30年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
平成30年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
平成30年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

平成30年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

平成30年度益田市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月27日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一 般 会 計	26,287,112	25,498,269	25,018,189	480,080	59,568	420,512
特 別 会 計	14,548,781	14,015,962	13,767,502	248,460	0	248,460
施設貸付事業	50,275	42,962	38,950	4,012	0	4,012
介護保険	6,103,464	6,143,777	5,937,718	206,059	0	206,059
国保事業勘定	5,289,645	5,219,951	5,205,554	14,397	0	14,397
国民健康保険事業勘定	15,901	11,581	11,581	0	0	0
健康事業勘定	20,895	17,422	17,381	41	0	41
健康事業勘定	12,058	10,655	10,608	47	0	47
後期高齢者医療	1,391,073	1,369,742	1,359,444	10,298	0	10,298
市有林事業	48,662	53,189	47,354	5,835	0	5,835
造林受託事業	76,984	77,399	74,118	3,281	0	3,281
匹見財産区	4,759	4,607	4,561	46	0	46
益田駅前地区市街地再開発事業特別会計	37,725	37,675	37,675	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	271,556	253,489	253,489	0	0	0
公共下水道事業特別会計	1,123,755	679,002	679,002	0	0	0
駐車場事業特別会計	28,427	29,806	25,362	4,444	0	4,444
土地区画整理事業特別会計	73,602	64,705	64,705	0	0	0
合 計	40,835,893	39,514,231	38,785,691	728,540	59,568	668,972

会計の予算総額 40,835,893 千円に対し、歳入決算額は 39,514,231 千円（執行率 96.8%）、歳出決算額は 38,785,691 千円（執行率 95.0%）で、歳入歳出差引額は 728,540 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 59,568 千円を控除した実質収支も 668,972 千円の黒字となっている。

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

会 計 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・％)

区 分		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		平成30年度	平成29年度	増 減		平成30年度	平成29年度	増 減	
				金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計		25,498,269	24,749,516	748,753	3.0	25,018,189	24,216,332	801,857	3.3
特 別 会 計		14,015,962	14,774,916	△ 758,954	△ 5.1	13,767,502	14,439,914	△ 672,412	△ 4.7
施設貸付事業		42,962	41,602	1,360	3.3	38,950	35,300	3,650	10.3
介護保険		6,143,777	6,039,116	104,661	1.7	5,937,718	5,868,421	69,297	1.2
国民健康事業	事業勘定	5,219,951	5,964,963	△ 745,012	△ 12.5	5,205,554	5,910,422	△ 704,868	△ 11.9
	美都診療施設勘定	11,581	11,145	436	3.9	11,581	11,145	436	3.9
	匹見澄川診療施設勘定	17,422	17,283	139	0.8	17,381	17,250	131	0.8
	匹見道川診療施設勘定	10,655	11,077	△ 422	△ 3.8	10,608	11,059	△ 451	△ 4.1
後期高齢者医療		1,369,742	1,408,595	△ 38,853	△ 2.8	1,359,444	1,396,549	△ 37,105	△ 2.7
簡易水道事業		0	269,348	△ 269,348	△ 100.0	0	197,257	△ 197,257	△ 100.0
市有林事業		53,189	58,640	△ 5,451	△ 9.3	47,354	57,493	△ 10,139	△ 17.6
造林受託事業		77,399	63,631	13,768	21.6	74,118	62,423	11,695	18.7
匹見財産区		4,607	3,254	1,353	41.6	4,561	3,254	1,307	40.2
益田駅前地区市街地再開発事業		37,675	31,687	5,988	18.9	37,675	31,687	5,988	18.9
農業集落排水事業		253,489	221,203	32,286	14.6	253,489	221,195	32,294	14.6
公共下水道事業		679,002	541,827	137,175	25.3	679,002	530,987	148,015	27.9
駐車場事業		29,806	25,351	4,455	17.6	25,362	19,278	6,084	31.6
土地区画整理事業		64,705	66,194	△ 1,489	△ 2.2	64,705	66,194	△ 1,489	△ 2.2
合 計		39,514,231	39,524,432	△ 10,201	△ 0.0	38,785,691	38,656,246	129,445	0.3

前年度との比較では、歳入決算額は10,201千円(0.0%)減少し、歳出決算額は129,445千円(0.3%)増加している。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 の 比 較

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支		単年度収支	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
一	般 会 計	420,512	417,966	2,546	59,273
特	別 会 計	248,460	326,043	△ 5,492	38,313
	施 設 貸 付 事 業	4,012	6,302	△ 2,290	1,527
	介 護 保 険	206,059	170,695	35,364	△ 13,348
	事 業 勘 定	14,397	54,541	△ 40,144	△ 19,704
	国保 民 健 康 事 業				
	美 都 診 療 施 設 勘 定	0	0	0	0
	匹見澄川診療施設勘定	41	33	8	△ 27
	匹見道川診療施設勘定	47	18	29	△ 55
	後 期 高 齢 者 医 療	10,298	12,046	△ 1,748	△ 434
	簡 易 水 道 事 業		72,091		72,091
	市 有 林 事 業	5,835	1,147	4,688	1,147
	造 林 受 託 事 業	3,281	1,208	2,073	△ 8,671
	匹 見 財 産 区	46	0	46	0
	益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	0	0	0	△ 279
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	8	△ 8	8
	公 共 下 水 道 事 業	0	1,881	△ 1,881	1,881
	駐 車 場 事 業	4,444	6,073	△ 1,629	4,190
	土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	△ 13
	合 計	668,972	744,009	△ 2,946	97,586

*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

普 通 会 計 財 政 状 況 (平成30年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

平成30年度の普通会計（一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部）の財政状況は、以下のとおりである。

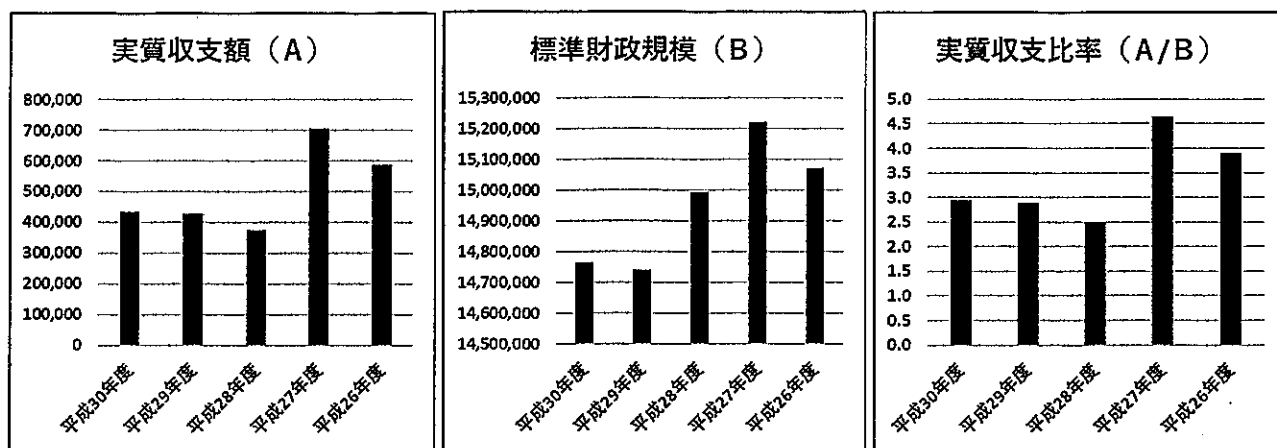
実 質 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実 質 収 支 額 (A)	433,639	426,623	373,347	707,130	587,802
標 準 財 政 規 模 (B)	14,765,602	14,741,277	14,994,330	15,222,122	15,072,769
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.9	2.9	2.5	4.6	3.9

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は2.9%である。前年度と同じ実質収支比率となっている。



財 政 力 指 数

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基 準 財 政 収 入 額	5, 112, 933	5, 109, 328	5, 088, 887	4, 973, 007	4, 727, 100
基 準 財 政 需 要 額	12, 572, 888	12, 446, 325	12, 544, 741	12, 352, 611	11, 867, 647
財 政 力 指 数	0. 41	0. 41	0. 40	0. 40	0. 40

財政力指数は0.41である。前年度と同じ指数となっている。

なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数は、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

経 常 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額 (A)	14, 388, 246	14, 507, 418	14, 758, 655	14, 731, 162	14, 444, 998
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (B)	15, 041, 250	14, 994, 106	15, 266, 985	15, 742, 832	15, 416, 529
経 常 収 支 比 率 (A/B)	95. 7	96. 8	96. 7	93. 6	93. 7

財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は95.7%である。前年度と比較すると1.1ポイント低くなっている。この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70～80%ラインに分布するのが標準的とされている。

経 常 一 般 財 源 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	15, 041, 250	14, 994, 106	15, 266, 985	15, 742, 832	15, 416, 529
標 準 財 政 規 模 (B)	14, 765, 602	14, 741, 277	14, 994, 330	15, 222, 122	15, 072, 769
経 常 一 般 財 源 比 率 (A/B)	101. 9	101. 7	101. 8	103. 4	102. 3

経常一般財源比率は101.9%である。前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成30年度	26,287,112	25,498,269	97.0	25,018,189	95.2	480,080	59,568	420,512
平成29年度	25,509,492	24,749,516	97.0	24,216,332	94.9	533,184	115,218	417,966
平成28年度	27,932,864	27,363,788	98.0	26,964,417	96.5	399,371	40,678	358,693
平成27年度	30,285,036	29,429,814	97.2	28,678,305	94.7	751,509	49,111	702,398
平成26年度	31,635,846	29,607,428	93.6	28,822,393	91.1	785,035	202,386	582,649

平成30年度の執行状況は、予算現額26,287,112千円に対し、歳入決算額は25,498,269千円(執行率97.0%)、歳出決算額は25,018,189千円(執行率95.2%)となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額480,080千円から、翌年度へ繰越すべき財源59,568千円を控除した420,512千円が黒字となり、前年度より0.6%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支420,512千円から前年度の実質収支417,966千円を差引いた2,546千円が黒字となっている。

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は7,335,070千円であり、前年度と比較すると134,103千円(1.8%)減少している。減少した主な要因は、使用料及び手数料、繰越金は増加したものの、それ以外が減少したことによるものである。市税は、市民税(法人)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税は増加したものの、固定資産税、入湯税は減少している。

依存財源は18,163,199千円で、前年度と比較すると882,856千円(5.1%)増加している。配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金を除き、その他の財源が増加したことが要因である。

歳入総額に占める割合では、自主財源が28.8%、依存財源71.2%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が1.4ポイント低くなり、同ポイントで依存財源が高くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 30年 度										平成 29年 度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	5,398,907	5,473,482	101.4	5,395,986	98.6	21.2	24,159	53,337	5,517,624	5,431,884	22.0		
	分担金及び負担金	326,899	566,011	173.1	323,094	57.1	1.3	6,343	236,574	607,393	357,640	1.5		
	使用料及び手数料	336,499	336,899	100.1	331,904	98.5	1.3	0	4,995	331,671	326,297	1.3		
	財産収入	43,424	38,726	89.2	38,560	99.6	0.2	0	166	55,156	55,155	0.2		
	寄附金	180,660	167,374	92.6	167,374	100.0	0.7	0	0	199,378	199,378	0.8		
	繰入金	434,986	198,891	45.7	198,891	100.0	0.8	0	0	252,279	252,279	1.0		
	繰越金	533,108	533,109	100.0	533,109	100.0	2.1	0	0	395,303	395,303	1.6		
	諸収入	345,915	375,473	108.5	346,152	92.2	1.4	1,531	27,790	477,001	451,237	1.8		
	計	7,600,398	7,689,965	101.2	7,335,070	95.4	28.8	32,033	322,862	7,835,805	7,469,173	30.2		
依 存 財 源	地方譲与税	276,000	283,065	102.6	283,065	100.0	1.1	0	0	280,674	280,674	1.1		
	利子割交付金	10,000	14,367	143.7	14,367	100.0	0.1	0	0	13,393	13,393	0.1		
	配当割交付金	10,000	15,384	153.8	15,384	100.0	0.1	0	0	19,166	19,166	0.1		
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	13,314	133.1	13,314	100.0	0.1	0	0	16,757	16,757	0.1		
	地方消費税交付金	850,000	896,223	105.4	896,223	100.0	3.5	0	0	845,348	845,348	3.4		
	自動車取得税交付金	38,000	53,370	140.4	53,370	100.0	0.2	0	0	51,883	51,883	0.2		
	地方特例交付金	23,924	23,924	100.0	23,924	100.0	0.1	0	0	19,224	19,224	0.1		
	地方交付税	8,487,155	8,687,288	102.4	8,687,288	100.0	34.1	0	0	8,668,453	8,668,453	35.0		
	交通安全対策特別交付金	7,000	6,226	88.9	6,226	100.0	0.0	0	0	6,311	6,311	0.0		
	国庫支出金	3,650,302	3,464,778	94.9	3,464,778	100.0	13.6	0	0	3,425,966	3,425,966	13.8		
	県支出金	2,335,281	2,166,208	92.8	2,166,208	100.0	8.5	0	0	2,057,686	2,057,686	8.3		
	市債	2,989,052	2,539,052	84.9	2,539,052	100.0	10.0	0	0	1,875,482	1,875,482	7.6		
	計	18,686,714	18,163,199	97.2	18,163,199	100.0	71.2	0	0	17,280,343	17,280,343	69.8		
合 計	26,287,112	25,853,164	98.3	25,498,269	98.6	100.0	32,033	322,862	25,116,148	24,749,516	100.0			

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的・投資的経費の比較

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合 計
	人件費	扶助費	公債費	計			
平成30年度	3,692,958	5,875,813	3,946,243	13,515,014	2,435,963	9,067,212	25,018,189
構成比	14.7	23.5	15.8	54.0	9.7	36.3	100.0
平成29年度	3,682,307	6,048,658	4,046,868	13,777,833	1,880,836	8,557,663	24,216,332
構成比	15.2	25.0	16.7	56.9	7.7	35.4	100.0
比較	増減額	△ 172,845	△ 100,625	△ 262,819	555,127	509,549	801,857
	増減率	0.3	△ 2.9	△ 2.5	△ 1.9	29.5	6.0

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,515,014千円で、前年度と比較すると262,819千円(1.9%)減少している。歳出総額に占める割合は54.0%で、前年度より2.9ポイント低くなっている。

投資的経費は2,435,963千円で、前年度と比較すると555,127千円(29.5%)増加している。歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度より2.0ポイント高くなっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	26,287,112	25,853,164	25,498,269	32,033	322,862	△ 788,843	97.0	98.6
平成29年度	25,509,492	25,116,148	24,749,516	34,759	331,873	△ 759,976	97.0	98.5
比較	増減額	777,620	748,753	△ 2,726	△ 9,011			
	増減率	3.0	2.9	△ 7.8	△ 2.7			

予算現額26,287,112千円に対して、調定額は25,853,164千円(予算対比98.3%)である。決算額は25,498,269千円(収入率98.6%)であり、前年度決算額より748,753千円(3.0%)増加している。

不納欠損額は、32,033千円である。前年度と比較すると2,726千円(7.8%)減少している。内訳は市税24,159千円、分担金及び負担金6,343千円、諸収入1,531千円である。

収入未済額は322,862千円であり、前年度と比較すると9,011千円(2.7%)減少している。内訳は市税53,337千円、分担金及び負担金236,574千円、使用料及び手数料4,995千円、財産収入166千円、諸収入27,790千円である。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分		平成 30 年 度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,395,986	21.2	5,431,884	22.0	△ 35,898	△ 0.7
2	地 方 譲 与 税	283,065	1.1	280,674	1.1	2,391	0.9
3	利 子 割 交 付 金	14,367	0.1	13,393	0.1	974	7.3
4	配 当 割 交 付 金	15,384	0.1	19,166	0.1	△ 3,782	△ 19.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,314	0.1	16,757	0.1	△ 3,443	△ 20.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	896,223	3.5	845,348	3.4	50,875	6.0
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,370	0.2	51,883	0.2	1,487	2.9
8	地 方 特 例 交 付 金	23,924	0.1	19,224	0.1	4,700	24.4
9	地 方 交 付 税	8,687,288	34.1	8,668,453	35.0	18,835	0.2
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,226	0.0	6,311	0.0	△ 85	△ 1.3
11	分 担 金 及 び 負 担 金	323,094	1.3	357,640	1.5	△ 34,546	△ 9.7
12	使 用 料 及 び 手 数 料	331,904	1.3	326,297	1.3	5,607	1.7
13	国 庫 支 出 金	3,464,778	13.6	3,425,966	13.8	38,812	1.1
14	県 支 出 金	2,166,208	8.5	2,057,686	8.3	108,522	5.3
15	財 産 収 入	38,560	0.2	55,155	0.2	△ 16,595	△ 30.1
16	寄 附 金	167,374	0.7	199,378	0.8	△ 32,004	△ 16.1
17	繰 入 金	198,891	0.8	252,279	1.0	△ 53,388	△ 21.2
18	繰 越 金	533,109	2.1	395,303	1.6	137,806	34.9
19	諸 収 入	346,152	1.4	451,237	1.8	△ 105,085	△ 23.3
20	市 債	2,539,052	10.0	1,875,482	7.6	663,570	35.4
合 計		25,498,269	100.0	24,749,516	100.0	748,753	3.0

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
平成30年度	5,398,907	5,473,482	5,395,986	24,159	53,337	△ 2,921	99.9	98.6	21.2
平成29年度	5,358,361	5,517,624	5,431,884	28,054	57,686	73,523	101.4	98.4	22.0
比 較	増減額	40,546	△ 44,142	△ 35,898	△ 3,895	△ 4,349			
	増減率	0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 13.9	△ 7.5			

決算額 5,395,986 千円は、歳入総額の 21.2%（前年度比 0.8 ポイント減）を占めるとともに、自主財源においては 73.6%（前年度比 0.9 ポイント増）を占めている。決算額を前年度と比較すると 35,898 千円（0.7%）減少している。

不納欠損額は 24,159 千円であり、前年度より 3,895 千円（13.9%）減少している。

また、収入未済額は、53,337 千円である。前年度より 4,349 千円（7.5%）減少している。

収入率は 98.6%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。厳しい経済状況が続く中で、堅実な徴収実績を示している。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,254,157	2,291,916	2,271,033	1,331	19,552	100.7	99.1
固 定 資 産 税	2,704,638	2,726,379	2,670,773	22,727	32,879	98.7	98.0
軽 自 動 車 税	155,185	160,443	159,436	101	906	102.7	99.4
市 た ば こ 税	282,776	292,692	292,692	0	0	103.5	100.0
鉦 産 税	77	65	65	0	0	84.4	100.0
入 湯 税	2,074	1,987	1,987	0	0	95.8	100.0
合 計	5,398,907	5,473,482	5,395,986	24,159	53,337	99.9	98.6

税 目 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		前年度 収入率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	2,271,033	42.1	2,268,665	41.8	2,368	0.1	99.3
固 定 資 産 税	2,670,773	49.5	2,713,887	49.9	△ 43,114	△ 1.6	97.5
軽 自 動 車 税	159,436	3.0	155,527	2.9	3,909	2.5	99.3
市 た ば こ 税	292,692	5.4	291,651	5.4	1,041	0.4	100.0
鉦 産 税	65	0.0	64	0.0	1	1.6	100.0
入 湯 税	1,987	0.0	2,090	0.0	△ 103	△ 4.9	100.0
合 計	5,395,986	100.0	5,431,884	100.0	△ 35,898	△ 0.7	98.4

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		276,000	283,065	283,065	0	0	7,065	102.6	100.0	1.1
平成29年度		280,000	280,674	280,674	0	0	674	100.2	100.0	1.1
比 較	増減額	△ 4,000	2,391	2,391	0	0				
	増減率	△ 1.4	0.9	0.9	-	-				

決算額は283,065千円である。内訳は、地方揮発油譲与税79,897千円、自動車重量譲与税196,817千円、航空機燃料譲与税6,351千円であり、前年度と比較すると2,391千円(0.9%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		10,000	14,367	14,367	0	0	4,367	143.7	100.0	0.1
平成29年度		6,000	13,393	13,393	0	0	7,393	223.2	100.0	0.1
比較	増減額	4,000	974	974	0	0				
	増減率	66.7	7.3	7.3	-	-				

決算額は14,367千円である。前年度と比較すると974千円(7.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		10,000	15,384	15,384	0	0	5,384	153.8	100.0	0.1
平成29年度		18,000	19,166	19,166	0	0	1,166	106.5	100.0	0.1
比 較	増減額	△ 8,000	△ 3,782	△ 3,782	0	0				
	増減率	△ 44.4	△ 19.7	△ 19.7	-	-				

決算額は15,384千円である。前年度と比較すると3,782千円(19.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		10,000	13,314	13,314	0	0	3,314	133.1	100.0	0.1
平成29年度		10,000	16,757	16,757	0	0	6,757	167.6	100.0	0.1
比 較	増減額	0	△ 3,443	△ 3,443	0	0				
	増減率	0.0	△ 20.5	△ 20.5	-	-				

決算額は13,314千円である。前年度と比較すると3,443千円(20.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	850,000	896,223	896,223	0	0	46,223	105.4	100.0	3.5
平成29年度	800,000	845,348	845,348	0	0	45,348	105.7	100.0	3.4
比 較	増減額	50,000	50,875	0	0				
	増減率	6.3	6.0	-	-				

決算額は896,223千円である。前年度と比較すると50,875千円(6.0%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	38,000	53,370	53,370	0	0	15,370	140.4	100.0	0.2
平成29年度	31,000	51,883	51,883	0	0	20,883	167.4	100.0	0.2
比 較	増減額	7,000	1,487	0	0				
	増減率	22.6	2.9	-	-				

決算額は53,370千円である。前年度と比較すると1,487千円(2.9%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	23,924	23,924	23,924	0	0	0	100.0	100.0	0.1
平成29年度	19,224	19,224	19,224	0	0	0	100.0	100.0	0.1
比 較	増減額	4,700	4,700	0	0				
	増減率	24.4	24.4	-	-				

決算額は23,924千円である。前年度と比較すると4,700千円(24.4%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	8,487,155	8,687,288	8,687,288	0	0	200,133	102.4	100.0	34.1
平成29年度	8,419,587	8,668,453	8,668,453	0	0	248,866	103.0	100.0	35.0
比 較	増減額	67,568	18,835	0	0				
	増減率	0.8	0.2	-	-				

歳入総額の34.1%を占める地方交付税の決算額は、8,687,288千円である。前年度と比較すると18,835千円(0.2%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
平成30年度	7,000	6,226	6,226	0	0	△ 774	88.9	100.0	0.0
平成29年度	8,000	6,311	6,311	0	0	△ 1,689	78.9	100.0	0.0
比 較	増減額 △ 1,000	△ 85	△ 85	0	0				
	増減率 △ 12.5	△ 1.3	△ 1.3	-	-				

決算額は6,226千円である。前年度と比較すると85千円(1.3%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
平成30年度	326,899	566,011	323,094	6,343	236,574	△ 3,805	98.8	57.1	1.3
平成29年度	371,642	607,393	357,640	6,180	243,573	△ 14,002	96.2	58.9	1.5
比 較	増減額 △ 44,743	△ 41,382	△ 34,546	163	△ 6,999				
	増減率 △ 12.0	△ 6.8	△ 9.7	2.6	△ 2.9				

決算額は323,094千円である。前年度と比較すると34,546千円(9.7%)減少している。

分担金の決算額は11,091千円で、内訳は土地改良事業費分担金1,513千円(前年度比1,007千円・40.0%減)、国営総合農地開発費分担金2,087千円(同509千円・19.6%減)、河川費分担金4,264千円(同101千円・2.4%増)、林地崩壊等過年度事業分担金60千円(増減なし)等である。

負担金の決算額は312,003千円で、内訳は情報処理費負担金748千円(同4,304千円・85.2%減)、社会福祉費負担金58,141千円(同697千円・1.2%減)、児童福祉費負担金233,195千円(同34,191千円・12.8%減)、保健衛生費負担金17,100千円(同1,865千円・9.8%減)、観光費負担金60千円(増減なし)、農業総務費負担金2,425千円(皆増)等である。

不納欠損額は6,343千円で、前年度より163千円(2.6%)増加している。内訳は、児童福祉費負担金6,343千円(同268千円・4.4%増)のみである。

また、収入未済額は236,574千円で、前年度より6,999千円(2.9%)減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金206,554千円、林地崩壊等過年度事業分担金196千円、社会福祉費負担金1,814千円、児童福祉費負担金28,010千円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
平成30年度	336,499	336,899	331,904	0	4,995	△ 4,595	98.6	98.5	1.3
平成29年度	335,467	331,671	326,297	0	5,374	△ 9,170	97.3	98.4	1.3
比 較	増減額 1,032	5,228	5,607	0	△ 379				
	増減率 0.3	1.6	1.7	-	△ 7.1				

決算額は331,904千円である。前年度と比較すると5,607千円(1.7%)増加している。

使用料の決算額は198,130千円で、主なものは総務管理使用料2,566千円、地域振興使用料1,065千円、保健衛生使用料5,593千円、農業使用料1,703千円、商工使用料10,575千円、道路橋梁使用料33,393千円、住宅使用料135,080千円、教育総務使用料1,766千円、社会教育使用料5,276千円

等である。

手数料の決算額は133,774千円で、主なものは徴税手数料5,291千円、戸籍住民登録手数料20,788千円、保健衛生手数料1,611千円、清掃手数料95,051千円、し尿処理手数料6,310千円、建築確認手数料3,350千円等である。

収入未済額のうち主なものは使用料で、住宅使用料4,971千円（前年度比379千円・7.1%減）である。

第13款 国庫支出金

（単位：千円・％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		3,650,302	3,464,778	3,464,778	0	0	△ 185,524	94.9	100.0	13.6
平成29年度		3,668,899	3,425,966	3,425,966	0	0	△ 242,933	93.4	100.0	13.8
比較	増減額	△ 18,597	38,812	38,812	0	0				
	増減率	△ 0.5	1.1	1.1	-	-				

決算額は3,464,778千円である。前年度と比較すると38,812千円（1.1%）増加している。

国庫負担金の決算額は2,851,963千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金47,016千円、障がい者福祉費国庫負担金708,408千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費国庫負担金916,333千円（教育・保育施設等給付費負担金等）、児童手当国庫負担金484,389千円、児童扶養手当国庫負担金72,746千円、生活保護費国庫負担金474,033千円、中学校費国庫負担金49,892千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金93,743千円等である。

国庫補助金の決算額は593,687千円で、主なものは、総務管理費国庫補助金9,724千円、地域振興費国庫補助金24,077千円（関係人口創出事業費補助金、過疎地域等自立活性化推進交付金等）、戸籍住民基本台帳費国庫補助金5,045千円（個人番号事業費補助金等）、障がい者福祉費国庫補助金16,421千円、児童福祉費国庫補助金56,373千円（子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金等）、生活保護費国庫補助金5,334千円、道路橋梁費国庫補助金297,552千円（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等）、河川費国庫補助金16,587千円、都市計画費国庫補助金70,031千円、住宅費国庫補助金32,442千円、小学校費国庫補助金4,791千円（学校施設環境改善交付金等）、中学校費国庫補助金40,089千円（学校施設環境改善交付金等）、社会教育費国庫補助金9,354千円（市内遺跡発掘調査等補助金等）等である。

また、委託金の決算額は19,128千円で、主なものは国民年金事務費委託金8,300千円、河川費委託金4,757千円、教育総務費委託金5,241千円等である。

第14款 県支出金

（単位：千円・％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
平成30年度		2,335,281	2,166,208	2,166,208	0	0	△ 169,073	92.8	100.0	8.5
平成29年度		2,242,638	2,057,686	2,057,686	0	0	△ 184,952	91.8	100.0	8.3
比 較	増減額	92,643	108,522	108,522	0	0				
	増減率	4.1	5.3	5.3	-	-				

決算額は2,166,208千円である。前年度と比較すると108,522千円（5.3%）増加している。

県負担金の決算額は1,193,890千円で、主なものは保険基盤安定県負担金291,332千円、障がい者福祉費県負担金334,428千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費県負担金448,167千円（教育・保育施設等給付費負担金等）、児童手当県負担金105,911千円、生活保護費県負担金11,350

千円等である。

県補助金の決算額は 856,719 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 17,900 千円、地域振興費県補助金 50,921 千円（無線システム普及支援事業費補助金等）、社会福祉費県補助金 73,440 千円（福祉医療対策費補助金等）、児童福祉費県補助金 186,598 千円（子ども・子育て支援交付金等）、保健衛生費県補助金 92,429 千円（乳幼児等医療費助成事業補助金等）、環境衛生費県補助金 27,715 千円（循環型社会形成推進交付金等）、農業振興費県補助金 149,887 千円（中山間地域直接支払事業費補助金、多面的機能支払交付金等）、都市計画費県補助金 116,432 千円（地籍調査事業費補助金等）等である。

また、委託金の決算額は 115,599 千円で、主なものは徴税費委託金 71,169 千円、選挙費委託金 11,014 千円、河川費委託金 14,491 千円等である。

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	43,424	38,726	38,560	0	166	△ 4,864	88.8	99.6	0.2
平成29年度	58,891	55,156	55,155	0	1	△ 3,736	93.7	100.0	0.2
比 増減額	△ 15,467	△ 16,430	△ 16,595	0	165				
較 増減率	△ 26.3	△ 29.8	△ 30.1	-	-				

決算額は 38,560 千円である。前年度と比較すると 16,595 千円 (30.1%) 減少している。

財産運用収入の決算額は 7,831 千円で、内訳は財産貸付収入 6,892 千円、利子及び配当金 939 千円である。

財産売払収入の決算額は 30,729 千円で、主なものは不動産売払収入 22,793 千円等である。

第 16 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	180,660	167,374	167,374	0	0	△ 13,286	92.6	100.0	0.7
平成29年度	213,390	199,378	199,378	0	0	△ 14,012	93.4	100.0	0.8
比 増減額	△ 32,730	△ 32,004	△ 32,004	0	0				
較 増減率	△ 15.3	△ 16.1	△ 16.1	-	-				

決算額は 167,374 千円である。前年度と比較すると 32,004 千円 (16.1%) 減少している。

内訳は、一般寄附金 4 千円（前年度比 49,996 千円・99.9%減）、総務費寄附金 155,999 千円（ふるさとづくり寄附金等、前年度比 11,735 千円・8.1%増）、社会福祉費寄附金 1,653 千円、都市計画費寄附金 900 千円、教育総務費寄附金 8,169 千円、社会教育費寄附金 369 千円、小学校費寄附金 105 千円、中学校費寄附金 95 千円、商工費寄附金 80 千円である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	434,986	198,891	198,891	0	0	△ 236,095	45.7	100.0	0.8
平成29年度	659,263	252,279	252,279	0	0	△ 406,984	38.3	100.0	1.0
比 較	増減額 △ 224,277	△ 53,388	△ 53,388	0	0				
	増減率 △ 34.0	△ 21.2	△ 21.2	-	-				

決算額は198,891千円である。前年度と比較すると53,388千円(21.2%)減少している。

内訳は、減債基金繰入金115千円、ふるさと応援基金繰入金69,640千円、地域振興基金繰入金102,746千円、匹見地域活性化基金繰入金5,266千円、高齢者保健福祉基金繰入金5,200千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金2,676千円、美都温泉基金繰入金2,808千円、景観まちづくり基金繰入金4,408千円、秦佐八郎博士顕彰記念事業基金繰入金3,306千円等である。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	533,108	533,108	533,108	0	0	0	100.0	100.0	2.1
平成29年度	395,302	395,303	395,303	0	0	1	100.0	100.0	1.6
比 較	増減額 137,806	137,805	137,805	0	0				
	増減率 34.9	34.9	34.9	-	-				

決算額は533,108千円である。前年度と比較すると137,805千円(34.9%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成30年度	345,915	375,473	346,152	1,531	27,790	237	100.1	92.2	1.4
平成29年度	444,046	477,001	451,237	525	25,239	7,191	101.6	94.6	1.8
比 較	増減額 △ 98,131	△ 101,528	△ 105,085	1,006	2,551				
	増減率 △ 22.1	△ 21.3	△ 23.3	191.6	10.1				

決算額は346,152千円である。前年度と比較すると105,085千円(23.3%)減少している。

内訳は、貸付金元利収入62,660千円(商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入25,653千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、総務雑入95,605千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、コミュニティ助成金、光ファイバ網貸付料、光ケーブル等支障移転補償費等)、民生雑入94,842千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、他会計繰出金精算金、生活保護費返還金等)、衛生雑入28,084千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入4,589千円(農地中間管理事業業務委託金等)、商工雑入3,902千円(スポーツ振興くじ助成金等)、土木雑入6,037千円(自動販売機取扱手数料、他会計繰出金精算金等)、消防雑入15,030千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入6,100千円(提案型助成金等)等である。

不納欠損額は1,531千円である。内訳は災害援護資金貸付金元利収入603千円、民生雑入928千円である。

収入未済額は 27,790 千円である。前年度と比較すると 2,551 千円（10.1％）増加している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入 6,996 千円、総務雑入 1,797 千円、民生雑入 18,923 千円等である。

第 20 款 市債

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
平成30年度	2,989,052	2,539,052	2,539,052	0	0	△ 450,000	84.9	100.0	10.0
平成29年度	2,169,782	1,875,482	1,875,482	0	0	△ 294,300	86.4	100.0	7.6
比 較	増減額	819,270	663,570	663,570	0	0			
	増減率	37.8	35.4	35.4	-	-			

決算額は 2,539,052 千円である。前年度と比較すると 663,570 千円（35.4％）増加している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

（単位：千円・％）

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	141,700	5.6	消防債	消 防 事 業 債	44,800	1.8
	地域振興事業債	68,700	2.7		小 計	44,800	1.8
	小 計	210,400	8.3	教育債	教 育 事 業 債	434,000	17.1
民生債	社会福祉事業債	31,700	1.2		小 計	434,000	17.1
	児童福祉事業債	57,200	2.3	災害復旧事業債	農 林 水 産 施 設 債	8,037	0.3
	小 計	88,900	3.5		災 害 復 旧 事 業 債	73,236	2.9
農林水産業債	土地改良事業債	26,100	1.0		小 計	81,273	4.5
	森林土木事業債	10,400	0.4	対臨時財政債	臨 時 財 政 対 策 債	761,377	30.0
	農業総務事業債	7,200	0.3		小 計	761,377	30.0
	林業事業債	1,800	0.1				
	小 計	45,500	1.8				
商工債	観光事業債	8,300	0.3				
	企業誘致事業債	300,000	11.8				
	小 計	308,300	12.1				
土木債	道路橋梁整備事業債	265,902	10.5				
	河川事業債	33,400	1.3				
	都市計画事業債	150,100	5.9				
	住 宅 債	115,100	4.5				
	小 計	564,502	22.2	合 計		2,539,052	100.0

*平成30年度発行額は、平成29年度発行既収入特定財源（75 千円）が含まれている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	26,287,112	25,018,189	729,252	539,671	95.2
平成29年度	25,509,492	24,216,332	741,389	551,771	94.9
比 較	増減額	777,620	801,857	△ 12,137	△ 12,100
	増減率	3.0	3.3	△ 1.6	△ 2.2

予算現額 26,287,112 千円に対し、決算額は 25,018,189 千円で、執行率は 95.2%となっている。

決算額は、前年度と比較すると 801,857 千円 (3.3%) 増加している。

翌年度繰越額は 729,252 千円で、前年度より 12,137 千円 (1.6%) 減少している。

不用額は 539,671 千円で、前年度より 12,100 千円 (2.2%) 減少している。

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平 成 30年 度					平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	182,545	181,391	0	99.4	0.7	184,739	0.8	△ 3,348	△ 1.8
2 総 務 費	2,956,750	2,839,471	39,377	96.0	11.3	2,899,167	12.0	△ 59,696	△ 2.1
3 民 生 費	9,333,423	9,106,479	23,280	97.6	36.5	9,130,794	37.7	△ 24,315	△ 0.3
4 衛 生 費	2,008,732	1,960,907	0	97.6	7.8	1,962,245	8.1	△ 1,338	△ 0.1
5 労 働 費	3,260	3,260	0	100.0	0.0	3,290	0.0	△ 30	△ 0.9
6 農林水産業費	885,530	814,372	34,784	92.0	3.3	897,953	3.7	△ 83,581	△ 9.3
7 商 工 費	814,103	800,976	1,760	98.4	3.2	570,192	2.4	230,784	40.5
8 土 木 費	2,390,286	2,070,565	246,526	86.6	8.3	1,769,131	7.3	301,434	17.0
9 消 防 費	851,882	847,850	0	99.5	3.3	811,594	3.3	36,256	4.5
10 教 育 費	2,473,684	2,084,778	326,756	84.3	8.3	1,745,094	7.2	339,684	19.5
11 災害復旧費	313,757	241,332	56,769	76.9	1.0	195,265	0.8	46,067	23.6
12 公 債 費	4,071,160	4,066,808	0	99.9	16.3	4,046,868	16.7	19,940	0.5
13 予 備 費	2,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	26,287,112	25,018,189	729,252	95.2	100.0	24,216,332	100.0	801,857	3.3

性質別決算の状況は次表のとおりである。

性 質 別 決 算 の 状 況

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,692,958	14.7	3,682,307	15.2	10,651	0.3
	扶 助 費	5,875,813	23.5	6,048,658	25.0	△ 172,845	△ 2.9
	公 債 費	3,946,243	15.8	4,046,868	16.7	△ 100,625	△ 2.5
	計	13,515,014	54.0	13,777,833	56.9	△ 262,819	△ 1.9
消費的経費	物 件 費	2,883,608	11.5	2,947,695	12.2	△ 64,087	△ 2.2
	維持補修費	144,137	0.6	170,679	0.7	△ 26,542	△ 15.6
	補助費等	2,684,712	10.7	2,583,229	10.7	101,483	3.9
	計	5,712,457	22.8	5,701,603	23.6	10,854	0.2
投資的経費	普通建設事業費	2,187,615	8.8	1,680,121	6.9	507,494	30.2
	災害復旧事業費	248,348	1.0	200,715	0.8	47,633	23.7
	計	2,435,963	9.8	1,880,836	7.7	555,127	29.5
その他経費	積 立 金	401,474	1.6	88,241	0.4	313,233	355.0
	投資及び出資金	95,016	0.4	47,135	0.2	47,881	101.6
	貸 付 金	56,640	0.2	55,729	0.2	911	1.6
	繰 出 金	2,801,625	11.2	2,664,955	11.0	136,670	5.1
	計	3,354,755	13.4	2,856,060	11.8	498,695	17.5
合 計		25,018,189	100.0	24,216,332	100.0	801,857	3.3

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、人件費 10,651 千円 (0.3%)、補助費等 101,483 千円 (3.9%)、普通建設事業費 507,494 千円 (30.2%)、災害復旧事業費 47,633 千円 (23.7%)、積立金 313,233 千円 (355.0%)、投資及び出資金 47,881 千円 (101.6%)、貸付金 911 千円 (1.6%)、繰出金 136,670 千円 (5.1%) となっている。

減少した経費及び減少額は、扶助費 172,845 千円 (2.9%)、公債費 100,625 千円 (2.5%)、物件費 64,087 千円 (2.2%)、維持補修費 26,542 千円 (15.6%) となっている。

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	182,545	181,391	0	1,154	99.4	0.7
平成29年度	186,575	184,739	0	1,836	99.0	0.8
比較	増減額	△ 4,030	△ 3,348	0	△ 682	
	増減率	△ 2.2	△ 1.8	-	△ 37.1	

決算額は181,391千円である。前年度と比較すると3,348千円（1.8%）減少している。

支出の主なものは、議員報酬等101,418千円、議会運営経費3,716千円、議員調査研修経費4,883千円、議会活動経費3,153千円、会議録調製経費3,858千円等である。

第2款 総 務 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	2,956,750	2,839,471	39,377	77,902	96.0	11.3
平成29年度	3,012,455	2,899,167	31,900	81,388	96.2	12.0
比 較	増減額	△ 55,705	△ 59,696	7,477	△ 3,486	
	増減率	△ 1.8	△ 2.1	23.4	△ 4.3	

決算額は2,839,471千円である。前年度と比較すると59,696千円（2.1%）減少している。歳出構成比は0.7ポイント減少し11.3%となっている。

支出の主なものは、人事管理システム経費4,431千円、臨時職員雇上経費18,497千円、職員研修経費4,381千円、職員健康診断経費4,443千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費16,296千円、サイクリストおもてなし事業費6,890千円、ふるさとづくり寄附金推進費59,670千円、ふるさと応援基金積立金79,079千円、電子調達システム経費3,655千円、地域魅力化応援隊員事業費45,703千円、ますだ暮らし推進事業費11,917千円、UIターン等奨励事業費17,699千円、地域自治組織支援事業費14,970千円、美濃地区拠点施設整備事業費46,982千円、自治会経費66,413千円、コミュニティ助成事業費補助金2,200千円、高津川流域関係人口創出モデル事業費9,918千円、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業費14,310千円、情報処理システム管理事業費122,270千円、情報通信格差是正事業費33,669千円、情報セキュリティ強化事業費16,544千円、地域情報通信基盤設備管理費88,304千円、情報処理システム元号改正改修事業費12,479千円、生活バス・乗合タクシー運行事業費（過疎バス含む）40,658千円、地方バス路線維持対策費補助金159,790千円、交通安全施設整備事業費6,955千円、ハザードマップ作成事業費4,800千円、申告受付システム経費9,828千円、市税還付金及び加算金13,373千円、戸籍情報システム運営事業費9,429千円、個人番号カード交付事業費5,365千円、住民票等コンビニ交付事業費2,350千円、県知事及び県議会議員選挙執行経費11,573千円、統計調査経費6,036千円等である。

なお、翌年度繰越額は、情報通信格差是正事業費24,469千円、防災観光拠点無線LAN整備事業費12,267千円、情報処理システム管理事業費2,641千円である。

第3款 民 生 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	9,333,423	9,106,479	23,280	203,664	97.6	36.5
平成29年度	9,317,082	9,130,794	0	186,288	98.0	37.7
比 較	増減額	16,341	△ 24,315	23,280	17,376	
	増減率	0.2	△ 0.3	皆増	9.3	

決算額は9,106,479千円である。前年度と比較すると24,315千円（0.3%）減少している。歳出構成比は1.2ポイント減少し36.5%となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金28,437千円、社会福祉団体補助金87,216千円、国民健康保険事業特別会計繰出金431,684千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金19,249千円、後期高齢者医療特別会計繰出金871,651千円、自立支援給付事業費1,099,801千円、障

がい児通所支援給付事業費 145,078 千円、補装具費支給事業費 8,965 千円、自立支援医療給付事業費 47,319 千円、特別障害者手当等給付事業費 52,527 千円、地域生活支援事業費 74,347 千円、障がい者福祉施設等整備事業費 16,849 千円、障がい者施設維持管理経費 28,098 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 12,044 千円、福祉医療対策費 135,595 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 170,899 千円、高齢者福祉団体補助金 10,747 千円、介護保険特別会計繰出金 859,416 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 13,576 千円、高齢者福祉施設管理経費 232,189 千円、高齢者福祉施設等整備事業負担金 19,932 千円、児童手当等給付費 696,450 千円、病児保育事業費 15,761 千円、障がい児・発達促進保育事業費 14,435 千円、延長保育事業費 13,082 千円、保育施設整備費補助金 112,228 千円、教育・保育施設等給付費 2,219,374 千円、児童扶養手当給付事業費 218,632 千円、児童入所施設措置経費 17,305 千円、匹見保育所管理運営事業費 38,100 千円、放課後児童対策事業費 125,179 千円、生活困窮者自立支援事業費 14,391 千円、生活保護費国庫支出金返還金 61,929 千円、生活保護費 590,432 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、放課後児童施設整備事業費 23,280 千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	2,008,732	1,960,907	0	47,825	97.6	7.8
平成29年度	2,014,349	1,962,245	0	52,104	97.4	8.1
比 較	増減額	△ 5,617	△ 1,338	0	△ 4,279	
	増減率	△ 0.3	△ 0.1	-	△ 8.2	

決算額は 1,960,907 千円である。前年度と比較すると 1,338 千円 (0.1%) 減少している。歳出構成比は 0.3 ポイント減少し 7.8% となっている。

支出の主なものは、保健センター管理運営費 16,747 千円、休日応急診療事業費 7,866 千円、第2次救急医療対策事業費 32,100 千円、公的病院支援事業費 103,766 千円、成人保健対策事業費 31,548 千円、妊婦・乳児健康診査事業費 34,811 千円、児童虐待防止推進事業費 5,291 千円、予防接種事業費 79,737 千円、成人結核予防対策事業費 6,789 千円、高齢者予防接種事業費 36,002 千円、乳幼児等医療費助成事業費 65,516 千円、児童医療費助成事業費 48,407 千円、合併処理浄化槽設置事業費 42,806 千円、リサイクルプラザ等管理運営費 101,620 千円、ごみ有料指定袋等作成経費 35,318 千円、塵芥収集経費 107,457 千円、リサイクル収集処分経費 91,807 千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 512,820 千円、久城が浜センター施設整備事業費 23,551 千円、久城が浜センター処理場管理運営費 54,226 千円、上水道公共料金対策繰出金 217,133 千円等である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	3,260	3,260	0	0	100.0	0.0
平成29年度	3,290	3,290	0	0	100.0	0.0
比 較	増減額	△ 30	△ 30	0	0	
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	-	-	

決算額は 3,260 千円である。前年度と比較すると 30 千円 (0.9%) 減少している。歳出構成比は 0.1% 未満で変動はない。

支出の内訳は、労働者福祉対策負担金 3,190 千円、労働者福祉対策補助金 70 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	885,530	814,372	34,784	36,374	92.0	3.3
平成29年度	992,981	897,953	41,780	53,248	90.4	3.7
比 較	増減額	△ 107,451	△ 83,581	△ 6,996	△ 16,874	
	増減率	△ 10.8	△ 9.3	△ 16.7	△ 31.7	

決算額は814,372千円である。前年度と比較すると83,581千円(9.3%)減少している。歳出構成比は0.4ポイント減少し3.3%となっている。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業費18,185千円、中山間地域直接支払事業費64,556千円、農林水産振興がらる地域応援総合事業費28,467千円、多面的機能支払交付金事業費33,193千円、わさび振興事業費8,137千円、農業次世代人材投資事業費19,399千円、産地パワーアップ等事業費28,924千円、益田市農業再生協議会補助金6,934千円、農道維持補修管理費6,966千円、農林漁業資金償還等負担金9,746千円、県営農業農村整備事業費負担金29,118千円、農業集落排水事業特別会計繰出金157,743千円、国営造成施設管理体制整備事業費14,560千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金8,743千円、市有林事業特別会計繰出金20,503千円、造林受託事業特別会計繰出金11,574千円、森の守り人づくり事業費18,450千円、山のみち林道プロジェクト事業費10,400千円、林道施設長寿命化計画策定事業費5,000千円、林道維持補修管理費4,070千円、県単林地崩壊防止事業費7,690千円、漁船導入緊急支援事業費4,285千円、漁港海岸長寿命化計画策定事業費12,930千円、漁港維持管理費10,425千円等である。

なお、翌年度繰越額は、農業用水路等防災減災事業費7,653千円、農業用水路等長寿命化事業費16,084千円、山のみち林道プロジェクト事業費1,589千円、アユ種苗生産施設整備事業費4,881千円、漁港維持管理費4,500千円等である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	814,103	800,976	1,760	11,367	98.4	3.2
平成29年度	574,531	570,192	0	4,339	99.2	2.4
比 較	増減額	239,572	230,784	1,760	7,028	
	増減率	41.7	40.5	皆減	162.0	

決算額は800,976千円である。前年度と比較すると230,784千円(40.5%)増加している。歳出構成比は0.8ポイント上昇し3.2%となっている。

支出の主なものは、地域雇用拡大推進事業費3,669千円、地域資源型産業振興事業費4,884千円、商工業振興補助金20,527千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金5,000千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費16,411千円、企業立地支援工場維持管理費10,162千円、益田市企業誘致立地促進補助金5,239千円、観光振興事業費6,296千円、観光地整備事業費8,286千円、歴史・文化を活かした交流拡大事業費4,984千円、観光地管理経費33,179千円、観光振興団体補助金22,490千円、温泉管理費60,932千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金85,155千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費6,721千円等である。

なお、翌年度繰越額は、観光地整備事業費1,760千円である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	2,390,286	2,070,565	246,526	73,195	86.6	8.3
平成29年度	2,295,379	1,769,131	454,791	71,457	77.1	7.3
比 較	増減額	301,434	△ 208,265	1,738		
	増減率	17.0	△ 45.8	2.4		

決算額は2,070,565千円である。前年度と比較すると301,434千円(17.0%)増加している。歳出構成比は1.0ポイント上昇し8.3%となっている。

支出の主なものは、道路台帳整備事業費5,630千円、道路橋梁管理費5,187千円、緊急修繕事業費34,780千円、道路維持補修費89,269千円、辺地道路整備事業費67,896千円、道路整備事業費29,880千円、道路整備交付金事業費89,614千円、過疎道路整備事業費38,849千円、隧道整備事業費6,515千円、道路更新防災等対策事業費180,317千円、橋梁整備交付金事業費34,142千円、河川浄化対策事業費25,797千円、益田川ダム周辺環境整備事業費21,089千円、準用河川改修事業費51,981千円、河川樋門等管理費7,962千円、県事業負担金(河川)4,960千円、港湾維持管理費5,253千円、景観まちづくり事業費4,456千円、公共下水道事業特別会計繰出金152,116千円、地籍調査事業費111,834千円、矢原川ダム水源地域対策事業費17,774千円、街路事業費61,950千円、一般下水路整備事業費4,622千円、防災街区公園整備事業費84,900千円、都市公園長寿命化対策事業費72,900千円、公園維持管理費43,573千円、土地区画整理事業特別会計繰出金44,917千円、市営住宅管理代行等委託経費34,327千円、地域住宅整備事業費148,025千円等である。

なお、翌年度繰越額は、道路整備事業費10,372千円、道路整備交付金事業費41,622千円、過疎道路整備事業費31,098千円、橋梁整備交付金事業費32,653千円、排水機場維持管理事業費3,448千円、準用河川改修事業費56,387千円、都市計画沿道整備事業費3,045千円、公共下水道事業特別会計繰出金18,775千円、地籍調査事業費35,637千円、矢原川ダム水源地域対策事業費10,302千円、一般下水路整備事業費1,415千円、住宅維持補修費1,772千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	851,882	847,850	0	4,032	99.5	3.3
平成29年度	813,373	811,594	0	1,779	99.8	3.3
比 較	増減額	36,256	0	2,253		
	増減率	4.5	-	126.6		

決算額は847,850千円である。前年度と比較すると36,256千円(4.5%)増加している。歳出構成比は前年度と同ポイントとなっている。

支出の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金731,505千円、消防団員等報酬29,192千円、消防団員退職等報償経費12,401千円、消防団員等公務災害補償等負担金16,076千円、積載車等整備事業費29,460千円、消防施設管理経費4,978千円等である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	2,473,684	2,084,778	326,756	62,150	84.3	8.3
平成29年度	1,823,824	1,745,094	0	78,730	95.7	7.2
比較	増減額	649,860	339,684	326,756	△ 16,580	
	増減率	35.6	19.5	皆増	△ 21.1	

決算額は2,084,778千円である。前年度と比較すると339,684千円(19.5%)増加している。歳出構成比は1.1ポイント上昇し8.3%となっている。

教育総務費の支出の主なものは、学校教育指導主事派遣事業費 13,685 千円、いじめ・不登校等対策推進事業費 15,747 千円、学校再編対策費 6,333 千円等である。

小学校費の支出の主なものは、ふるさと学校施設環境改善事業費 43,806 千円、学校施設管理経費 81,293 千円、スクールバス運行経費 28,760 千円、学校保健衛生対策経費 12,141 千円、学校配分経費(学校管理費) 17,376 千円、学校図書館支援事業費 8,982 千円、学校配分経費(教育振興費) 11,894 千円、情報教育特別対策費 34,879 千円、特別支援教育対策費 12,526 千円、要・準要保護児童就学援助費 38,601 千円、学校建設事業費 60,254 千円等である。

中学校費の支出の主なものは、学校施設管理経費 68,093 千円、スクールバス運行経費 8,833 千円、学校保健衛生対策経費 6,869 千円、学校配分経費(学校管理費) 11,317 千円、学校維持管理費 8,041 千円、学校配分経費(教育振興費) 8,459 千円、情報教育特別対策費 41,894 千円、英語教育特別対策費 10,079 千円、特別支援教育対策費 5,184 千円、要・準要保護生徒就学援助費 33,010 千円、学校建設事業費 432,399 千円等である。

社会教育費の支出の主なものは、子ども支援センター事業費 13,491 千円、つろうて子育て推進事業費 9,909 千円、わたしたちのまち発見事業費 3,455 千円、益田の担い手育成ひとづくり推進事業費 8,299 千円、未来の担い手育成事業費 10,794 千円、市民学習センター管理経費 18,498 千円、歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費 7,774 千円、国史跡総合整備推進事業費 3,780 千円、市内遺跡発掘調査等事業費 4,067 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 18,768 千円、歴史民俗資料館管理運営事業費 11,107 千円、秦記念館管理運営事業費 3,249 千円、旧割元庄屋美濃地屋敷管理運営事業費 3,525 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 14,663 千円、公民館管理経費 25,327 千円、図書等購入費 3,998 千円、図書館管理運営経費 68,475 千円、ブックファースト事業費 5,800 千円等である。

保健体育費の支出の主なものは、スポーツ施設整備事業費 506 千円、運動公園管理運営経費 67,600 千円、高津学校給食センター管理運営経費 174,407 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 26,156 千円、学校給食配送委託等経費 51,948 千円、学校給食会運営委託経費 11,096 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、小学校費では、ふるさと学校施設環境改善事業費 241,929 千円、学校維持管理費 10,947 千円、学校建設事業費 12,181 千円である。また、中学校費では、ふるさと学校施設環境改善事業費 61,699 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	313,757	241,332	56,769	15,656	76.9	1.0
平成29年度	413,198	195,265	212,918	5,015	47.3	0.8
比較	増減額	△ 99,441	46,067	△ 156,149	10,641	
	増減率	△ 24.1	23.6	△ 73.3	212.2	

決算額は241,332千円である。前年度と比較すると46,067千円（23.6%）増加している。歳出構成比は0.2ポイント上昇し1.0%となっている。

支出の主なものは、過年発生農地補助災害復旧費4,595千円、過年発生農業施設補助災害復旧費3,591千円、現年発生農地補助災害復旧費15,879千円、現年発生農業施設補助災害復旧費12,650千円、現年発生農地単独災害復旧費3,414千円、現年発生林道補助災害復旧費5,269千円、現年発生林道単独災害復旧費4,197千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費134,957千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費47,007千円等である。

なお、翌年度繰越額は、現年発生農地補助災害復旧費5,176千円、現年発生農業施設補助災害復旧費4,850千円、現年発生農業施設小災害復旧費1,140千円、現年発生林道補助災害復旧費6,763千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費6,783千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費29,797千円等である。

第12款 公 債 費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成30年度	4,071,160	4,066,808	0	4,352	99.9	16.3
平成29年度	4,052,455	4,046,868	0	5,587	99.9	16.7
比 較	増減額	18,705	19,940	0	△ 1,235	
	増減率	0.5	0.5	-	△ 22.1	

決算額は4,066,808千円である。前年度と比較すると19,940千円（0.5%）増加している。歳出構成比は0.4ポイント減少し16.3%となっている。

支出の内訳は、元金3,808,935千円、利子257,873千円（市債償還利子256,978千円、一時借入金利子895千円）である。

平成30年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高	構成比
		発行額	償還額		
公 共 事 業 等 債	1,239,497	33,000	164,279	1,108,218	3.1
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,633,325	115,100	167,543	1,580,882	4.5
災 害 復 旧 事 業 債	325,341	81,200	34,682	371,859	1.1
全 国 防 災 事 業 債	369,510	0	1,197	368,313	1.0
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	117,690	0	22,294	95,396	0.3
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	605,256	33,700	115,260	523,696	1.4
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	19,322	0	4,709	14,613	0.0
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0	0	0.0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	12,315	0	351	11,964	0.0
一 般 単 独 事 業 債	12,144,283	391,700	1,563,487	10,972,496	31.1
辺 地 対 策 事 業 債	626,751	86,800	113,889	599,662	1.7
過 疎 対 策 事 業 債	7,325,436	733,400	730,649	7,328,187	20.7
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	925,700	0	0	925,700	2.6
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	153,743	0	63,288	90,455	0.3
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	7,540	0	1,812	5,728	0.0
簡 易 水・道 事 業 債	171,590	0	4,270	167,320	0.5
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0.0
減 税 補 て ん 債	171,286	0	48,172	123,114	0.3
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	10,110,916	761,377	693,385	10,178,908	28.8
調 整 債 (昭 和 62 年 度)	0	0	0	0	0.0
都 道 府 県 貸 付 金	107,477	300,000	11,384	396,093	1.1
そ の 他	599,597	2,700	68,284	534,013	1.5
計	36,666,575	2,538,977	3,808,935	35,396,617	100.0

*起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

*事業債区分は、平成30年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

第13款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成30年度	10,000	0	8,000	2,000	2,000
平成29年度	10,000	0	0	10,000	10,000
比 較	増減額	0	8,000	△ 8,000	△ 8,000
	増減率	0.0	皆増	△ 80.0	△ 80.0

当初予算額10,000千円の内8,000千円を、(款)商工費(項)商工費(目)温泉管理費へ充用している。残額2,000千円は、不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	50,275	42,962	42,962	0	0	△ 7,313	85.5	100.0
平成29年度	48,420	41,602	41,602	0	0	△ 6,818	85.9	100.0
比 較	増減額	1,855	1,360	0	0			
	増減率	3.8	3.3	-	-			

予算現額 50,275 千円に対し、調定額 42,962 千円、決算額は 42,962 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,360 千円 (3.3%) 増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入 36,651 千円、繰越金 6,302 千円等である。

収入未済額は 0 円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度		50,275	38,950	0	11,325	77.5
平成29年度		48,420	35,300	0	13,120	72.9
比較	増減額	1,855	3,650	0	△ 1,795	
	増減率	3.8	10.3	-	△ 13.7	

決算額は 38,950 千円で、前年度と比較すると 3,650 千円 (10.3%) 増加している。執行率は 77.5% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 38,670 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 11,325 千円で、前年度より 1,795 千円 (13.7%) 減少している。不用額は施設管理費である。

歳入歳出差引き 4,012 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	6,103,464	6,167,657	6,143,777	6,250	17,630	40,313	100.7	99.6
平成29年度	6,048,832	6,064,565	6,039,116	5,253	20,196	△ 9,716	99.8	99.6
比 較	増減額	54,632	104,661	997	△ 2,566			
	増減率	0.9	1.7	19.0	△ 12.7			

予算現額 6,103,464 千円に対し、調定額 6,167,657 千円、決算額は 6,143,777 千円である。決算額を前年度と比較すると 104,661 千円 (1.7%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,199,133 千円、国庫支出金 1,547,982 千円、支払基金交付金 1,496,013 千円、県支出金 846,394 千円、繰入金 876,953 千円、繰越金 170,695 千円等である。

不納欠損額は 6,250 千円で、前年度より 997 千円 (19.0%) 増加している。主なものは、介護保険料 6,221 千円である。

収入未済額は 17,630 千円で、前年度より 2,566 千円 (12.7%) 減少している。内訳は、介護保険料 17,460 千円、分担金及び負担金 169 千円である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成30年度		6,103,464	5,937,718	0	165,746	97.3
平成29年度		6,048,832	5,868,421	0	180,411	97.0
比較	増減額	54,632	69,297	0	△ 14,665	
	増減率	0.9	1.2	-	△ 8.1	

決算額は5,937,718千円で、前年度と比較すると69,297千円(1.2%)増加している。執行率は97.3%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費5,314,985千円(介護サービス等諸費4,881,404千円、介護予防サービス等諸費117,671千円、高額介護サービス費120,618千円、特定入所者介護サービス等費188,691千円等)、地域支援事業費325,365千円(介護予防・生活支援サービス事業費156,794千円、包括的支援等事業費147,176千円等)、基金積立金125,923千円等である。

不用額は165,746千円で、前年度より14,665千円(8.1%)減少している。不用額の主なものは保険給付費125,294千円、地域支援事業費33,319千円である。

なお、予備費予算現額1,000千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き206,059円の黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	5,289,645	5,308,020	5,219,951	5,272	82,797	△ 69,694	98.7	98.3
平成29年度	6,607,489	6,055,681	5,964,963	10,151	80,567	△ 642,526	90.3	98.5
比較	増減額	△ 1,317,844	△ 747,661	△ 745,012	△ 4,879	2,230		
	増減率	△ 19.9	△ 12.3	△ 12.5	△ 48.1	2.8		

予算現額5,289,645千円に対し、調定額5,308,020千円、決算額5,219,951千円である。決算額を前年度と比較すると745,012千円(12.5%)減少している。

不納欠損額は5,272千円で、前年度より4,879千円(48.1%)減少している。

収入未済額は82,797千円で、前年度より2,230千円(2.8%)増加している。内訳は、国民健康保険税81,319千円、諸収入1,478千円である。

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	866,228	16.6	886,688	14.9	△ 20,460	△ 2.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	428	0.0	422	0.0	6	1.4
国庫支出金	0	0.0	1,076,545	18.0	△ 1,076,545	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	83,065	1.4	△ 83,065	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0.0	2,003,354	33.6	△ 2,003,354	△ 100.0
4 県支出金	3,860,007	73.9	235,681	4.0	3,624,326	1,537.8
共同事業交付金	0	0.0	1,159,269	19.4	△ 1,159,269	△ 100.0
5 財産収入	4	0.0	1	0.0	3	300.0
6 繰入金	431,684	8.3	433,906	7.3	△ 2,222	△ 0.5
7 繰越金	54,541	1.0	74,245	1.2	△ 19,704	△ 26.5
8 諸収入	7,059	0.1	11,787	0.2	△ 4,728	△ 40.1
市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,219,951	100.0	5,964,963	100.0	△ 745,012	△ 12.5

主なものは、国民健康保険税 866,228 千円(構成比 16.6%)、県支出金 3,860,007 千円(構成比 73.9%)、繰入金 431,684 千円(構成比 8.3%) 等である。

国民健康保険税収入状況

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
平成30年度	876,310	952,652	866,228	5,106	81,318	△ 10,082	98.8	90.9	16.6
平成29年度	918,502	976,570	886,688	10,151	79,731	△ 31,814	96.5	90.8	14.9
比較	増減額	△ 42,192	△ 23,918	△ 20,460	△ 5,045	1,587			
	増減率	△ 4.6	△ 2.4	△ 2.3	△ 49.7	2.0			

国民健康保険税の決算額は 866,228 千円である。前年度より 20,460 千円(2.3%)減少している。
収入率は 90.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損は 119 件の 5,106 千円で、前年度より件数は 10 件減少し、欠損額は 5,045 千円(49.7%)減少している。

収入未済額は 81,319 千円で、前年度より 1,588 千円(2.0%)増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	5,289,645	5,205,554	0	84,091	98.4
平成29年度	6,607,489	5,910,422	0	697,067	89.5
比較	増減額	△ 1,317,844	△ 704,868	0	△ 612,976
	増減率	△ 19.9	△ 11.9	—	△ 87.9

決算額は 5,205,554 千円で、前年度と比較すると 704,868 千円(11.9%)減少している。執行率は 98.4%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 3,729,648 千円(療養諸費 3,225,401 千円、高額療養費 485,279 千

円、出産育児諸費 15,877 千円等)、国民健康保険事業費納付金 1,240,283 千円(医療給付費分 872,206 千円、後期高齢者支援金等 279,396 千円、介護納付金 88,681 千円)、保険事業費 66,800 千円(特定健康診査等事業費 58,054 千円、保健衛生普及費 8,746 千円)等である。

不用額は 84,091 千円で、前年度より 612,976 千円(87.9%)減少している。不用額の主なものは保険給付費、保健事業費等である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 14,397 千円の黒字となっている。

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	88,415	1.7	117,001	2.0	△ 28,586	△ 24.4
2 保 険 給 付 費	3,729,648	71.7	3,598,505	60.9	131,143	3.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,240,283	23.8	0	0.0	1,240,283	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	574,587	9.7	△ 574,587	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	0.0	2,133	0.0	△ 2,133	△ 100.0
老人保健拠出金	0	0.0	15	0.0	△ 15	△ 100.0
介護納付金	0	0.0	191,450	3.2	△ 191,450	△ 100.0
共同事業拠出金	0	0.0	1,250,769	21.2	△ 1,250,769	△ 100.0
4 保 健 事 業 費	66,800	1.3	64,122	1.1	2,678	4.2
5 基 金 積 立 金	4	0.0	49,539	0.8	△ 49,535	△ 100.0
6 公 債 費	32,117	0.6	32,208	0.6	△ 91	△ 0.3
7 諸 支 出 金	48,287	0.9	30,093	0.5	18,194	60.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,205,554	100.0	5,910,422	100.0	△ 704,868	△ 11.9

(4) 国民健康保険事業特別会計(美都診療施設勘定)

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	15,901	11,581	11,581	0	0	△ 4,320	72.8	100.0
平成29年度	14,006	11,145	11,145	0	0	△ 2,861	79.6	100.0
比較	増減額	1,895	436	0	0			
	増減率	13.5	3.9	-	-			

予算現額 15,901 千円に対し、調定額 11,581 千円、決算額 11,581 千円である。決算額を前年度と比較すると 436 千円(3.9%)増加している。

歳入の内訳は、手数料 562 千円、一般会計繰入金 11,019 千円である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	15,901	11,581	0	4,320	72.8
平成29年度	14,006	11,145	0	2,861	79.6
比較	増減額	1,895	436	0	1,459
	増減率	13.5	3.9	-	51.0

決算額は11,581千円で、前年度と比較すると436千円(3.9%)増加している。執行率は72.8%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費11,581千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、11,581千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計(匹見澄川診療施設勘定)

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	20,895	17,422	17,422	0	0	△ 3,473	83.4	100.0
平成29年度	20,369	17,283	17,283	0	0	△ 3,086	84.8	100.0
比 較	増減額	526	139	0	0			
	増減率	2.6	0.8	-	-			

予算現額20,895千円に対し、調定額17,422千円、決算額17,422千円である。決算額を前年度と比較すると139千円(0.8%)増加している。

歳入の主なものは、診療収入9,469千円、一般会計繰入金3,313千円、事業勘定繰入金4,542千円等である。

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	20,895	17,381	0	3,514	83.2
平成29年度	20,369	17,250	0	3,119	84.7
比 較	増減額	526	131	0	395
	増減率	2.6	0.8	-	12.7

決算額は17,381千円で、前年度と比較すると131千円(0.8%)増加している。執行率は83.2%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費(人件費含む)10,132千円、医業費7,216千円、償還金及び還付加算金33千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き41千円の黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計(匹見道川診療施設勘定)

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	12,058	10,655	10,655	0	0	△ 1,403	88.4	100.0
平成29年度	13,278	11,077	11,077	0	0	△ 2,201	83.4	100.0
比 較	増減額	△ 1,220	△ 422	0	0			
	増減率	△ 9.2	△ 3.8	-	-			

予算現額12,058千円に対し、調定額10,655千円、決算額10,655千円である。決算額を前年度と比較すると422千円(3.8%)減少している。

歳入の主なものは、診療収入2,483千円、一般会計繰入金5,243千円、事業勘定繰入金2,887千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	12,058	10,608	0	1,450	88.0
平成29年度	13,278	11,059	0	2,219	83.3
比較	増減額	△ 1,220	△ 451	0	△ 769
	増減率	△ 9.2	△ 4.1	-	△ 34.7

決算額は10,608千円で、前年度と比較すると451千円(4.1%)減少している。執行率は88.0%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費(人件費含む)8,748千円、医業費1,842千円、償還金及び還付加算金18千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き47千円の黒字となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	1,391,073	1,370,563	1,369,742	0	820	△ 21,331	98.5	99.9
平成29年度	1,399,038	1,409,328	1,408,595	0	733	9,557	100.7	99.9
比較	増減額	△ 7,965	△ 38,765	△ 38,853	0	87		
	増減率	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.8	-	11.9		

予算現額1,391,073千円に対し、調定額1,370,563千円、決算額1,369,742千円である。決算額を前年度と比較すると38,853千円(2.8%)減少している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料445,646千円、一般会計繰入金871,651千円、繰越金12,046千円、諸収入38,735千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料である。820千円で前年度より87千円増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	1,391,073	1,359,444	0	31,629	97.7
平成29年度	1,399,038	1,396,549	0	2,489	99.8
比較	増減額	△ 7,965	△ 37,105	0	29,140
	増減率	△ 0.6	△ 2.7	-	1,170.8

決算額は1,359,444千円で、前年度と比較すると37,105千円(2.7%)減少している。執行率は97.7%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費28,525千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,291,125千円等である。

不用額は31,629千円で、前年度より29,140千円(1,170.8%)増加している。不用額の主なものは総務管理費、後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き10,298千円の黒字となっている。

(8) 市有林事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	48,662	53,189	53,189	0	0	4,527	109.3	100.0
平成29年度	58,759	58,640	58,640	0	0	△ 119	99.8	100.0
比 較	増減額	△ 10,097	△ 5,451	△ 5,451	0	0		
	増減率	△ 17.2	△ 9.3	△ 9.3	-	-		

予算現額 48,662 千円に対し、調定額 53,189 千円、決算額 53,189 千円である。決算額を前年度と比較すると 5,451 千円 (9.3%) 減少している。

歳入の主なものは、県補助金 19,924 千円、財産収入 11,612 千円、一般会計繰入金 20,503 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	48,662	47,354	0	1,308	97.3
平成29年度	58,759	57,493	0	1,266	97.8
比 較	増減額	△ 10,097	△ 10,139	0	42
	増減率	△ 17.2	△ 17.6	-	3.3

決算額は 47,354 千円で、前年度と比較すると 10,139 千円 (17.6%) 減少している。執行率は 97.3% となっている。

歳出の内訳は、市有林事業費 27,437 千円、公債費 18,770 千円、償還金及び還付加算金 1,147 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 5,835 千円の黒字となっている。

(9) 造林受託事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	76,984	77,399	77,399	0	0	415	100.5	100.0
平成29年度	63,836	63,631	63,631	0	0	△ 205	99.7	100.0
比 較	増減額	13,148	13,768	13,768	0	0		
	増減率	20.6	21.6	21.6	-	-		

予算現額 76,984 千円に対し、調定額 77,399 千円、決算額 77,399 千円である。決算額を前年度と比較すると 13,768 千円 (21.6%) 増加している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 22,763 千円、公社造林委託金 14,068 千円、一般会計繰入金 21,387 千円、基金繰入金 17,095 千円、繰越金 1,208 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	76,984	74,119	0	2,865	96.3
平成29年度	63,836	62,423	0	1,413	97.8
比 較	増減額	13,148	11,696	0	1,452
	増減率	20.6	18.7	—	102.8

決算額は74,119千円で、前年度と比較すると11,696千円(18.7%)増加している。執行率は96.3%となっている。

歳出の内訳は、水源林整備受託事業費50,940千円、公社造林受託事業費14,081千円、その他造林等事業費9,098千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き3,280千円の黒字となっている。

(10) 匹見財産区特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	4,759	4,607	4,607	0	0	△ 152	96.8	100.0
平成29年度	3,318	3,254	3,254	0	0	△ 64	98.1	100.0
比 較	増減額	1,441	1,353	0	0			
	増減率	43.4	41.6	—	—			

予算現額4,759千円に対し、調定額4,607千円、決算額4,607千円である。決算額を前年度と比較すると1,353千円(41.6%)増加している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金4,156千円、基金繰入金346千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	4,759	4,561	0	198	95.8
平成29年度	3,318	3,254	0	64	98.1
比 較	増減額	1,441	1,307	0	134
	増減率	43.4	40.2	—	209.4

決算額は4,561千円で、前年度と比較すると1,307千円(40.2%)増加している。執行率は95.8%となっている。

歳出の内訳は、総務管理費212千円、財産造成費4,349千円(一般造林事業費168千円、水源林整備事業費4,181千円)である。

歳入歳出差引き46千円の黒字となっている。

(11) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	37,725	37,675	37,675	0	0	△ 50	99.9	100.0
平成29年度	32,262	31,687	31,687	0	0	△ 575	98.2	100.0
比 較	増減額	5,463	5,988	0	0			
	増減率	16.9	18.9	-	-			

予算現額 37,725 千円に対し、調定額 37,675 千円、決算額 37,675 千円である。決算額を前年度と比較すると 5,988 千円 (18.9%) 増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入 37,434 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成30年度	37,725	37,675	0	50	99.9
平成29年度	32,262	31,687	0	575	98.2
比 較	増減額	5,463	5,988	0	△ 525
	増減率	16.9	18.9	-	△ 91.3

決算額は 37,675 千円で、前年度と比較すると 5,988 千円 (18.9%) 増加している。執行率は 99.9% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 17,974 千円、基金積立金 19,701 千円である。

歳入歳出とも決算額は、37,675 千円となっている。

(12) 農業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	271,556	253,966	253,489	5	472	△ 18,067	93.3	99.8
平成29年度	280,600	221,973	221,203	0	770	△ 59,397	78.8	99.7
比 較	増減額	△ 9,044	32,286	5	△ 298			
	増減率	△ 3.2	14.6	-	△ 38.7			

予算現額 271,556 千円に対し、調定額 253,966 千円、決算額 253,489 千円である。決算額を前年度と比較すると 32,286 千円 (14.6%) 増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 60,266 千円、県支出金 12,971 千円、一般会計繰入金 157,743 千円、農業集落排水事業債 22,100 千円等である。

収入未済額の内訳は、農業集落排水事業負担金 95 千円、農業集落排水処理施設使用料 377 千円である。前年度より 298 千円 (38.7%) 減少している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	271,556	253,489	14,469	3,598	93.3
平成29年度	280,600	221,195	50,753	8,652	78.8
比 較	増減額	△ 9,044	32,294	△ 36,284	△ 5,054
	増減率	△ 3.2	14.6	△ 71.5	△ 58.4

決算額は253,489千円で、前年度と比較すると32,294千円(14.6%)増加している。執行率は93.3%となっている。

歳出の主なものは、維持管理費97,298千円、農業集落排水事業費26,900千円、公債費110,886千円等である。

不用額の主なものは維持管理費1,799千円等である。

翌年度繰越額の内訳は、地方公営企業法適用化事業費2,151千円、農業集落排水事業費12,318千円である。

歳入歳出とも決算額は、253,489千円となっている。

(13) 公共下水道事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	1,123,755	679,335	679,002	0	333	△ 444,753	60.4	100.0
平成29年度	867,031	542,074	541,827	0	247	△ 325,204	62.5	100.0
比 較	増減額	256,724	137,261	137,175	0	86		
	増減率	29.6	25.3	25.3	—	34.8		

予算現額1,123,755千円に対し、調定額679,335千円、決算額679,002千円である。決算額を前年度と比較すると137,175千円(25.3%)増加している。

歳入の主なものは、公共下水道事業負担金20,862千円、公共下水道施設使用料56,982千円、国庫補助金170,844千円、一般会計繰入金152,116千円、公共下水道事業債268,000千円等である。

収入未済額は、公共下水道施設使用料333千円である。前年度より86千円(34.8%)増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度	1,123,755	679,002	397,736	47,017	60.4
平成29年度	867,031	530,987	323,972	12,072	61.2
比 較	増減額	256,724	148,015	73,764	34,945
	増減率	29.6	27.9	22.8	289.5

決算額は679,002千円で、前年度と比較すると148,015千円(27.9%)増加している。執行率は60.4%となっている。

歳出の主なものは、下水道建設費410,256千円、公債費177,514千円等である。

翌年度繰越額の内訳は、地方公営企業法適用化事業費2,206千円、下水道建設費395,530千円(下水道整備事業費339,031千円、浸水対策下水道事業費56,499千円)である。

不用額の主なものは、維持管理費1,780千円、下水道建設費44,022千円等である。

歳入歳出とも決算額は、679,002千円となっている。

(14) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	28,427	29,806	29,806	0	0	1,379	104.9	100.0
平成29年度	24,056	25,351	25,351	0	0	1,295	105.4	100.0
比 較	増減額	4,371	4,455	0	0			
	増減率	18.2	17.6	-	-			

予算現額 28,427 千円に対し、調定額 29,806 千円、決算額 29,806 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,455 千円 (17.6%) 増加している。

歳入の主なものは、駐車場使用料 23,728 千円、繰越金 6,073 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成30年度		28,427	25,362	0	3,065	89.2
平成29年度		24,056	19,278	0	4,778	80.1
比較	増減額	4,371	6,084	0	△ 1,713	
	増減率	18.2	31.6	-	△ 35.9	

決算額は 25,362 千円で、前年度と比較すると 6,084 千円 (31.6%) 増加している。執行率は 89.2% となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費 19,284 千円、基金積立金 6,078 千円である。

不用額は、駐車場管理運営費 3,047 千円、基金積立金 18 千円である。

歳入歳出差引き 4,444 千円の黒字となっている。

(15) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成30年度	73,602	64,705	64,705	0	0	△ 8,897	87.9	100.0
平成29年度	72,814	66,194	66,194	0	0	△ 6,620	90.9	100.0
比 較	増減額	788	△ 1,489	△ 1,489	0	0		
	増減率	1.1	△ 2.2	△ 2.2	-	-		

予算現額 73,602 千円に対し、調定額 64,705 千円、決算額 64,705 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,489 千円 (2.2%) 減少している。

歳入の主なものは、不動産売払収入 19,750 千円、一般会計繰入金 44,917 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成30年度		73,602	64,705	0	8,897	87.9
平成29年度		72,814	66,194	0	6,620	90.9
比較	増減額	788	△ 1,489	0	2,277	
	増減率	1.1	△ 2.2	－	34.4	

決算額は64,705千円で、前年度と比較すると1,489千円（2.2%）減少している。執行率は87.9%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費16,693千円、土地区画整理事業費2,737千円、公債費28,262千円等である。

不用額の主なものは、基金積立金8,083千円、土地区画整理事業費707千円等である。

歳入歳出とも決算額は、64,705千円となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

平成30年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
	公共用	2,762,862.33	△ 7,480.82	2,755,381.51	268,786.84	△ 1,468.39	267,318.45
	計	2,799,976.68	△ 7,480.82	2,792,495.86	289,978.80	△ 1,468.39	288,510.41
普 通 財 産		11,030,485.73	789.83	11,031,275.56	14,380.92	2,264.39	16,645.31
合 計		13,830,462.41	△ 6,690.99	13,823,771.42	304,359.72	796.00	305,155.72

当年度末の土地現在高は、前年度より 6,690.99 ㎡減少し、13,823,771.42 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 796.00 ㎡増加し、305,155.72 ㎡となっている。

土地の増加の主なものは、中西小学校校舎建替に伴う敷地購入等によるものであり、減少の主なものは、美都運動場の売却によるものである。

建物の増加は、中西中学校屋内運動場（体育館）の新築等であり、減少は、桂平小学校取り壊し等によるものである。

【山 林】

土地については、市有林（仙道）売却による減により、前年度と比較して 535.00 ㎡減少し、32,011,242.61 ㎡となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度より 6,268.32 ㎡増加し、633,100.46 ㎡となっている。

【動 産】

な し

【物 権】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく、45.01 ㎡（地上権）となっている。

【無体財産権】

な し

【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度と比較して 3,000 千円減少し 236,340 千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 816,754 千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 192 点である。前年度より 22 点減少している。

増加したものは、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機 1 台（危機管理課）、マイクロバス（生活バス）1 台（人口拡大課）、昇降式介護浴槽（片袖）1 台（障がい福祉課）、電動昇降ストレッチャー 1 台（障がい福祉課）、担架 1 台（障がい福祉課）、油圧ショベル（林業使用機）1 台（匹見林業振興室）、油圧ミニショベル 1 台（匹見林業振興室）、小型動力ポンプ付積載車 1 台（消防署）、消防ポンプ自動車 1 台（消防署）、自動血球計数装置 1 台（匹見総合支所）の 10 点となっている。

減少したものは、マイナンバー関連機器（宛名サーバ）1 台（人口拡大課）、ハイエースバン（5 人乗）2 台（農林水産課）、光波距離測定装置 1 台（社会教育課）、パススルー冷蔵庫 4 台（高津学校給食センター）、蒸気回転釜 8 台（高津学校給食センター）、前処理用電気制御装置 1 台（高津学校給食センター）、トラックイン式予備食器消毒保管機 5 台（高津学校給食センター）、トラックイン式食缶消毒保管機 5 台（高津給食センター）、小型動力ポンプ付積載車 2 台（消防署）、スチームコンベクションオープン 1 台（教育委員会美都分室）、食器洗浄機 1 台（教育委員会美都分室）、除雪ドーザ 1 台（美都・匹見地域振興課）の 32 点となっている。

(3) 債 権

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
地域総合整備事業資金貸付金	12,000	0	12,000	0
災害援護資金貸付金	7,052	0	20	7,032
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	52,600	6,000	0	58,600
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	4,250	0	250	4,000
農地保有合理化事業資金貸付金	67,202	0	0	67,202
合 計	144,972	6,000	12,270	138,702

当年度末現在高は 138,702 千円である。

増加した内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 6,000 千円である。

また、貸付に対する償還額は 12,270 千円となっている。内訳は、地域総合整備事業資金貸付金 12,000 千円、災害援護資金貸付金 20 千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金 250 千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より 6,270 千円減少している。

(4) 基 金

【現 金】

(単位：千円・％)

基 金 名	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	対前年度比較	
		増	減		増減	増減率
益田市財政調整基金	1,057,415	111	0	1,057,526	111	0.0
益田市減債基金	295,208	8,725	100,101	203,832	△ 91,376	△ 31.0
益田市高齢者保健福祉基金	7,898	1,654	5,200	4,352	△ 3,546	△ 44.9
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,758	18	0	1,776	18	1.0
益田市文化体育施設整備基金	1,381	0	0	1,381	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,333	31	0	31,364	31	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	51	300,000	0	300,051	300,000	588,235.3
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	79,585	6,306	0	85,891	6,306	7.9
益田市美都温泉基金	18,486	668	2,808	16,346	△ 2,140	△ 11.6
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	14,944	1	3,306	11,639	△ 3,305	△ 22.1
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,565	1	0	11,566	1	0.0
益田市林野事業基金	95,082	1,648	17,095	79,635	△ 15,447	△ 16.2
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	270	0	5	265	△ 5	△ 1.9
益田市匹見地域活性化事業基金	26,076	0	7,793	18,283	△ 7,793	△ 29.9
斎藤驍育英基金	31,129	2	1,540	29,591	△ 1,538	△ 4.9
益田市土地開発基金	398,897	1,432	0	400,329	1,432	0.4
益田市国民健康保険事業基金	971	49,544	0	50,515	49,544	5,102.4
益田市介護給付費準備基金	190,846	140,863	17,537	314,172	123,326	64.6
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	11,457	2	2,676	8,783	△ 2,674	△ 23.3
益田市匹見財産区基金	60,600	23	0	60,623	23	0.0
益田市奨学基金	156,865	23,211	20,969	159,107	2,242	1.4
益田市地域振興基金	1,707,731	453	75,113	1,633,071	△ 74,660	△ 4.4
益田市土地地区画整理事業基金	6,244	16,998	0	23,242	16,998	272.2
益田市駐車場事業基金	43,993	6,078	0	50,071	6,078	13.8
益田市立匹見健康センター基金	931	0	0	931	0	0.0
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	19,960	71	0	20,031	71	0.4
益田市ふるさと応援基金	102,236	70,101	72,575	99,762	△ 2,474	△ 2.4
益田市景観まちづくり基金	37,623	25	4,408	33,240	△ 4,383	△ 11.6
益田市立小中学校施設整備基金	668	1,741	0	2,409	1,741	260.6
益田市立企業立地支援工場基金	41,773	7,025	0	48,798	7,025	16.8
益田市農業用施設維持管理基金	6,901	0	0	6,901	0	0.0
益田市庁舎建設基金	100,063	25	0	100,088	25	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	769	962	0	1,731	962	125.1
益田市人材育成基金	212	33	0	245	33	15.6
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	5,124	15,779	0	20,903	15,779	307.9
計	4,566,045	653,531	331,126	4,888,450	322,405	7.1

【不 動 産】

(単位：㎡・件・％)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増	減		増減	増減率
土 地	山 林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.00
	雑 種 地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.00
	宅 地	14,036.52	0.00	0.00	14,036.52	0.00	0.00
	定 着 物	2	0	0	2	0.00	0.00

基金のうち、現金の当年度末現在高は 4,888,450 千円である。前年度より 322,405 千円 (7.1%) 増

加している。なお、出納整理期間中の収支において 200,305 千円増加している。

不動産のうち山林、雑種地、宅地については、年度中の増減は発生していない。定着物についても増減は発生していない。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高				平成30年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	89,829	償 還 金	12,881	貸 付 金	8,088	96,864
		寄附金等積立金	2,199			
		利子積立金	43			
債 権	67,036	貸 付 金	8,088	償 還 金	12,881	62,243
合 計	156,865		23,211		20,969	159,107

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金の減を上回ったため 7,035 千円増加した。また債権については、貸付金を上回る償還金があったため 4,793 千円減少した。その結果、年度末現在高は 2,242 千円増加し、159,107 千円となっている。

第3 む す び

(1) 予算の状況

平成 30 年度の当初予算は、引き続き「第 5 次益田市総合振興計画後期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」及び「益田市ひとづくり協働構想」に基づく施策を推進することを第一義とし、その効果を最大限に発揮させることを目的として編成が行われた。財源配分の大幅な見直しや徹底した行財政改革、それらに基づく施策の選択と集中を行っている。

当初予算は、24,540,000 千円（対前年度 1.62%増）、特別会計において 13,526,110 千円（対前年度 11.53%減）、予算総額 38,066,110 千円（対前年度 3.47%減）であるが、喫緊の課題に対する優先配分として、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致関連事業、障がい者福祉施設・保育施設整備等の補助事業、小・中学校建設事業、及び萩・石見空港利用拡大促進関係事業等を掲げている。また、総合戦略への対応枠として、各基本目標に直結する施策に対しても重点的に配分している。

補正予算においては、6 月の大阪北部地震に関連した建築基準法施行令に適合しないブロック壁等の撤去及びフェンス設置に係る学校維持管理費、6 月から 7 月にかけての大雨に伴う被災した農業施設や林道施設及び公共土木施設の復旧関連事業費、元号改正に伴う情報処理システム元号改正改修事業費、障がい者施設の設備修繕等の事業費、空調設備設置予定の学校に対して前倒しで実施するためのふるさと学校施設環境改善事業費、教育・保育施設等給付費、放課後児童施設整備事業費、道路更新防災等対策事業を始めとして、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は 40,835,893 千円（対前年比 1.2%減）となっている。

(2) 決算の状況

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は 39,514,231 千円（対前年度微減）で、歳出決算総額は 38,785,691 千円（対前年度 0.3%増）である。歳入歳出の差引額は 728,540 千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源の 59,568 千円を控除すると実質収支において 668,972 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は 7,335,070 千円（対前年度 1.8%減）で、依存財源が 18,163,199 千円（対前年度 5.1%増）となっている。前年度と比較すると、自主財源では使用料及び手数料、繰越金が増加している。それ以外の市税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入は減少している。依存財源では地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金等は増加したが、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等は減少している。なお、市債発行額は 2,539,052 千円で、前年度と比較して 663,570 千円（35.4%）増加している。

一方、一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が 13,515,014 千円（対前年度 1.9%減）で、投資的経費は 2,435,963 千円（対前年度 29.5%増）、その他経費は 9,067,212 千円（対前年度 6.0%増）となっている。

また、平成 30 年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、59,568 千円である。

特別会計の歳入歳出決算額も全体的に縮小している。例外としては施設貸付、介護保険、造林受託、匹見財産区、益田駅前地区市街地再開発、農業集落排水、公共下水道、駐車場等の社会基盤に係る特別会計等があげられる。

普通会計の実質収支比率は 2.9%（対前年度同ポイント）、財政力指数は 0.41%（同）、経常収支比率は 95.7%（同 1.1 ポイント減）、経常一般財源比率は 101.9%（同 0.2 ポイント増）である。

（3）審査意見

当年度は、前年度に対し、一般会計は歳入歳出決算額は増となったものの特別会計が減となったため、全体として歳入は減少し、歳出は増となった。実質収支は引き続き黒字を維持しているが、単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）については、赤字となる数値を示す結果となった。安易に縮小できない社会基盤整備や社会保障関連の費用が累積する状況が続くなかで、当市の永続的発展を実現するため、「第 5 次益田市総合振興計画後期基本計画」の方向性を基本とし、「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の各施策の重要度・優先度を精査した取組を全庁挙げて堅実に進めて取り組んでいかなければならないが、そのためにも財源の確保・捻出と歳出の適正化・合理化には、引き続き益田市の総意をもって取り組んでいくよう望むものである。

実質収支比率及び財政力指数は、前年度と同ポイントであり、財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は、1.1 ポイント減少、また経常一般財源比率は、0.2 ポイント高くなり、わずかながら改善していると考えられる。しかしながら、一般会計の歳入の決算状況においては、前年度と比較すると、使用料及び手数料、繰越金を除く自主財源のすべてが減少しており、その比率も 1.4 ポイント低くなり、同ポイントで依存財源が高くなっている。この点は、懸念されるところである。

自主財源である市税等の歳入確保について、担当各課における徴収率向上への取組に対して評価するものである。今後も収入未済金の解消に向け引き続き務めるとともに、不納欠損処分についても、徹底した調査を行ったうえで処分を決定されるよう望むものである。なお、未収金については、滞納者の実態把握に努め、個々の実情に応じた措置、法令に基づく適切な管理を行うなど、今後も収入未済金の解消と新たな発生防止に努力されるよう望むものである。

前年度の決算審査において注目した主な事項は、補助金等の見直しの進捗などであった。この点においては、前年度より行財政改革の一環として整理も進んでおり、交付要綱等の整備についても一定の改善が確認できた。しかしながら、依然として未整備なものもあり、引き続き進捗を見極めることとしたい。

関連して、例月検査での指摘事項にも触れておきたい。支出命令の誤記や記載不十分なもの、添付書類の不備などが、減少してきてはいるが、まだ若干見受けられる。大半は軽微なものであるが、慎重な処理を行えば防げるものである。小さな不注意から事務の円滑な流れが損なわれることのないよう、会計処理において細心の注意を払うことはもちろん、決裁に当たっては十分な確認を行い、正確かつ説得力のある書類を作成し提出することを心掛け、円滑で効率的な財務運用の推進を図られたい。また、支払いについても、迅速に会計処理を行っていただきたい。

今後とも「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」に基づく施策を着実に推進するため、「まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」及び「益田市ひとづくり協働構想」の各施策の重要度・優先順位を厳選したうえ、限られた財源を重点的に配分するなど適正で効率的・有効的な行政運営を行い、市民サービスの維持・向上に努められることを望むものである。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,398,907	20.5	5,473,482	21.2	101.4	5,395,986	21.2	99.9
2	地 方 譲 与 税	276,000	1.0	283,065	1.1	102.6	283,065	1.1	102.6
3	利子割交付金	10,000	0.0	14,367	0.1	143.7	14,367	0.1	143.7
4	配当割交付金	10,000	0.0	15,384	0.1	153.8	15,384	0.1	153.8
5	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,000	0.0	13,314	0.1	133.1	13,314	0.1	133.1
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	850,000	3.2	896,223	3.5	105.4	896,223	3.5	105.4
7	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	38,000	0.1	53,370	0.2	140.4	53,370	0.2	140.4
8	地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.1	100.0	23,924	0.1	100.0
9	地 方 交 付 税	8,487,155	32.5	8,687,288	33.4	102.4	8,687,288	34.1	102.4
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	6,226	0.0	88.9	6,226	0.0	88.9
11	分 担 金 及 び 負 担 金	326,899	1.2	566,011	2.2	173.1	323,094	1.3	98.8
12	使 用 料 及 び 手 数 料	336,499	1.3	336,899	1.3	100.1	331,904	1.3	98.6
13	国 庫 支 出 金	3,650,302	13.9	3,464,778	13.4	94.9	3,464,778	13.6	94.9
14	県 支 出 金	2,335,281	8.9	2,166,208	8.4	92.8	2,166,208	8.5	92.8
15	財 産 収 入	43,424	0.2	38,726	0.1	89.2	38,560	0.2	88.8
16	寄 附 金	180,660	0.7	167,374	0.6	92.6	167,374	0.7	92.6
17	繰 入 金	434,986	1.7	198,891	0.8	45.7	198,891	0.8	45.7
18	繰 越 金	533,108	2.0	533,109	2.1	100.0	533,109	2.1	100.0
19	諸 収 入	345,915	1.3	375,473	1.5	108.5	346,152	1.4	100.1
20	市 債	2,989,052	11.4	2,539,052	9.8	84.9	2,539,052	10.0	84.9
合 計		26,287,112	100.0	25,853,164	100.0	98.3	25,498,269	100.0	97.0

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成28年度		
調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.6	24,159	0.4	53,337	1.0	99.2	99.3	5,517,624	5,431,884	98.4
100.0	0	0.0	0	0.0	100.9	100.9	280,674	280,674	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	107.3	107.3	13,393	13,393	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	80.3	80.3	19,166	19,166	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	79.5	79.5	16,757	16,757	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	106.0	106.0	845,348	845,348	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	102.9	102.9	51,883	51,883	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	124.4	124.4	19,224	19,224	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	100.2	100.2	8,668,453	8,668,453	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.7	98.7	6,311	6,311	100.0
57.1	6,343	1.1	236,574	41.8	93.2	90.3	607,393	357,640	58.9
98.5	0	0.0	4,995	1.5	101.6	101.7	331,671	326,297	98.4
100.0	0	0.0	0	0.0	101.1	101.1	3,425,966	3,425,966	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	105.3	105.3	2,057,686	2,057,686	100.0
99.6	0	0.0	166	0.4	70.2	69.9	55,156	55,155	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	83.9	83.9	199,378	199,378	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	78.8	78.8	252,279	252,279	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	134.9	134.9	395,303	395,303	100.0
92.2	1,531	0.4	27,790	7.4	78.7	76.7	477,001	451,237	94.6
100.0	0	0.0	0	0.0	135.4	135.4	1,875,482	1,875,482	100.0
98.6	32,033	0.1	322,862	1.2	102.9	103.0	25,116,148	24,749,516	98.5

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	77,814,000	213,978,908	24,526,808	13,551,360	0	35,703,972	1,540,400
2 給 料	16,777,050	552,840,700	205,201,162	104,814,590		94,341,394	73,002,028
3 職員手当等	34,176,722	621,357,646	122,729,921	54,432,131		54,835,284	46,734,654
4 共 済 費	34,768,541	222,106,677	74,113,083	35,334,692		34,204,814	25,091,651
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	1,914,600	25,240,224	18,076,555	1,810,110		1,554,730	235,600
8 報 償 費	25,000	2,786,814	602,440	3,910,280		1,347,300	113,900
9 旅 費	4,939,960	16,911,333	3,648,407	2,078,122		3,103,545	5,299,289
10 交 際 費	374,807	1,392,912					
11 需 用 費	1,994,423	112,978,948	23,947,093	67,332,247		12,042,966	14,518,283
12 役 務 費	221,673	43,268,732	11,654,547	11,540,681		2,489,179	2,506,576
13 委 託 料	4,661,883	280,766,060	498,733,059	582,185,973		32,649,364	76,327,591
14 使用料及び 賃 借 料	45,112	210,646,179	28,211,839	8,880,484		3,263,525	1,509,748
15 工事請負費		51,155,353	21,523,773	19,734,386		35,111,476	12,992,400
16 原 材 料 費				242,256		1,329,013	
17 公 有 財 産 購 入 費		6,249,615	3,355,600				
18 備品購入費	274,398	14,505,933	18,344,688	2,381,006		354,369	
19 負担金補助 及び交付金	3,403,099	358,882,877	2,549,085,814	714,503,101	3,260,000	299,993,831	189,226,255
20 扶 助 費			3,198,904,585	110,136,056			
21 貸 付 金			1,500,000	6,000,000		8,720,000	40,420,000
22 補償、補てん 及び賠償金		163,132	118,667,256			199,800	
23 償還金、利子 及び割引料		13,065,357		4,510,096		284,000	
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		89,476,999	1,652,561				308,967,552
26 寄 附 金							
27 公 課 費		220,800		70,600		23,600	
28 繰 出 金		1,475,941	2,182,000,038	217,458,688		192,819,492	2,490,000
予 備 費							
合 計	181,391,268	2,839,471,140	9,106,479,229	1,960,906,859	3,260,000	814,371,654	800,975,927
構 成 比	0.7	11.3	36.4	7.8	0.0	3.3	3.2
予算現額	182,545,000	2,956,750,000	9,333,423,000	2,008,732,000	3,260,000	885,530,000	814,103,000

款別・節別一覽表

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
26,555,841	34,314,484	104,836,604				532,822,377	2.1
221,207,482		196,055,910				1,464,240,316	5.9
123,965,192		137,910,130				1,196,141,680	4.8
74,963,718	283,575	76,309,604				577,176,355	2.3
						0	0.0
						0	0.0
3,905,920		39,318,354				92,056,093	0.4
506,039	12,437,670	6,864,264				28,593,707	0.1
3,374,269	1,240,886	6,282,647	240,720			47,119,178	0.2
	16,112	38,368				1,822,199	0.0
29,768,548	8,646,935	170,798,856	1,209,798			443,238,097	1.8
7,006,883	1,890,606	18,343,064	82,319			99,004,260	0.4
366,102,472	1,851,061	571,580,797	22,494,240			2,437,352,500	9.7
10,444,058	381,078	99,352,398	4,351,320			367,085,741	1.5
793,887,704	1,341,360	493,239,674	212,661,560			1,641,647,686	6.6
1,368,137	2,730	4,470,012				7,412,148	0.0
97,731,815		7,190,000	53,380			114,580,410	0.5
124,740	30,143,868	13,198,354				79,327,356	0.3
81,243,547	754,509,305	60,756,559				5,014,864,388	20.0
		74,231,171				3,383,271,812	13.5
						56,640,000	0.2
31,310,943		328,053	238,928			150,908,112	0.6
				4,066,807,943		4,084,667,396	16.3
						0	0.0
		1,377,254				401,474,366	1.6
						0	0.0
64,300	790,300	67,000				1,236,600	0.0
197,033,625		2,228,521				2,795,506,305	11.2
						0	0.0
2,070,565,233	847,849,970	2,084,777,594	241,332,265	4,066,807,943	0	25,018,189,082	100.0
8.3	3.3	8.3	1.0	16.3	0.0	100.0	
2,390,286,000	851,882,000	2,473,684,000	313,757,000	4,071,160,000	2,000,000	26,287,112,000	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	532,822,377	2.1	533,849,888	2.2	△ 1,027,511	△ 0.2
2	給料	1,464,240,316	5.9	1,460,327,741	6.0	3,912,575	0.3
3	職員手当等	1,196,141,680	4.8	1,175,964,681	4.9	20,176,999	1.7
4	共済費	577,176,355	2.3	579,076,334	2.4	△ 1,899,979	△ 0.3
5	災害補償費	0	0.0	424,731	0.0	△ 424,731	△ 100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	92,056,093	0.4	96,329,124	0.4	△ 4,273,031	△ 4.4
8	報償費	28,593,707	0.1	30,543,641	0.1	△ 1,949,934	△ 6.4
9	旅費	47,119,178	0.2	39,483,226	0.2	7,635,952	19.3
10	交際費	1,822,199	0.0	1,556,041	0.0	266,158	17.1
11	需用費	443,238,097	1.8	477,136,676	2.0	△ 33,898,579	△ 7.1
12	役務費	99,004,260	0.4	98,073,222	0.4	931,038	0.9
13	委託料	2,437,352,500	9.7	2,382,397,552	9.8	54,954,948	2.3
14	使用料及び賃借料	367,085,741	1.5	359,432,690	1.5	7,653,051	2.1
15	工事請負費	1,641,647,686	6.6	1,116,464,918	4.6	525,182,768	47.0
16	原材料費	7,412,148	0.0	9,805,118	0.0	△ 2,392,970	△ 24.4
17	公有財産購入費	114,580,410	0.5	69,197,115	0.3	45,383,295	65.6
18	備品購入費	79,327,356	0.3	47,570,304	0.2	31,757,052	66.8
19	負担金補助金及び交付金	5,014,864,388	20.0	5,224,542,779	21.5	△ 209,678,391	△ 4.0
20	扶助費	3,383,271,812	13.5	3,381,979,747	14.0	1,292,065	0.0
21	貸付金	56,640,000	0.2	55,729,000	0.2	911,000	1.6
22	補償、補てん及び賠償金	150,908,112	0.6	87,315,438	0.4	63,592,674	72.8
23	償還金、利子及び割引料	4,084,667,396	16.3	4,139,311,515	17.1	△ 54,644,119	△ 1.3
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	401,474,366	1.6	88,241,338	0.4	313,233,028	355.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	1,236,600	0.0	1,200,800	0.0	35,800	3.0
28	繰出金	2,795,506,305	11.2	2,760,378,945	11.4	35,127,360	1.3
合 計		25,018,189,082	100.0	24,216,332,564	100.0	801,856,518	3.3

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 4-1】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 財 産 収 入	43,972,000	87.5	36,654,984	85.3	83.4
	2 繰 越 金	6,302,000	12.5	6,301,861	14.7	100.0
	3 諸 収 入	1,000	0.0	5,520	0.0	552.0
	計	50,275,000	100.0	42,962,365	100.0	85.5
介護保険	1 介護保険料	1,181,459,000	19.4	1,222,814,801	19.8	103.5
	2 サービス収入	0	0.0	0	0.0	—
	3 分担金及び負担金	4,714,000	0.1	4,128,100	0.1	87.6
	4 使用料及び手数料	150,000	0.0	129,400	0.0	86.3
	5 国庫支出金	1,496,929,000	24.5	1,547,981,790	25.1	103.4
	6 支払基金交付金	1,496,016,000	24.5	1,496,013,000	24.3	100.0
	7 県支出金	847,256,000	13.9	846,394,151	13.7	99.9
	8 財 産 収 入	33,000	0.0	116,360	0.0	352.6
	9 繰 入 金	906,116,000	14.8	876,953,080	14.2	96.8
	10 繰 越 金	170,695,000	2.8	170,695,172	2.8	100.0
	11 諸 収 入	96,000	0.0	2,430,995	0.0	2,532.3
	計	6,103,464,000	100.0	6,167,656,849	100.0	101.1
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	876,310,000	16.6	952,652,282	17.9	108.7
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	700,000	0.0	427,600	0.0	61.1
	4 県支出金	3,916,072,000	74.1	3,860,007,399	72.8	98.6
	5 財 産 収 入	4,000	0.0	4,466	0.0	111.7
	6 繰 入 金	435,845,000	8.2	431,684,207	8.1	99.0
	7 繰 越 金	54,542,000	1.0	54,541,164	1.0	100.0
	8 諸 収 入	6,168,000	0.1	8,703,105	0.2	141.1
	計	5,289,645,000	100.0	5,308,020,223	100.0	100.3
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 使用料及び手数料	400,000	2.5	561,600	4.8	140.4
	2 繰 入 金	15,501,000	97.5	11,019,076	95.2	71.1
	計	15,901,000	100.0	11,580,676	100.0	72.8
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	11,083,000	53.0	9,469,213	54.3	85.4
	2 使用料及び手数料	70,000	0.3	65,880	0.4	94.1
	3 繰 入 金	9,708,000	46.5	7,854,608	45.1	80.9
	4 繰 越 金	33,000	0.2	32,680	0.2	99.0
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	20,895,000	100.0	17,422,381	100.0	83.4

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
36,654,984	85.3	83.4	100.0	0	—	0	—
6,301,861	14.7	100.0	100.0	0	—	0	—
5,520	0.0	552.0	100.0	0	—	0	—
42,962,365	100.0	85.5	100.0	0	—	0	—
1,199,132,952	19.5	101.5	98.1	6,221,500	0.5	17,460,349	1.4
0	0.0	—	—	0	—	0	—
3,930,100	0.1	83.4	95.2	28,600	0.7	169,400	4.1
129,400	0.0	86.3	100.0	0	—	0	—
1,547,981,790	25.2	103.4	100.0	0	—	0	—
1,496,013,000	24.4	100.0	100.0	0	—	0	—
846,394,151	13.8	99.9	100.0	0	—	0	—
116,360	0.0	352.6	100.0	0	—	0	—
876,953,080	14.3	96.8	100.0	0	—	0	—
170,695,172	2.8	100.0	100.0	0	—	0	—
2,430,995	0.0	2,532.3	100.0	0	—	0	—
6,143,777,000	100.0	100.7	99.6	6,250,100	0.1	17,629,749	0.3
866,227,407	16.6	98.8	90.9	5,105,566	0.5	81,319,309	8.5
0	0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
427,600	0.0	61.1	100.0	0	—	0	—
3,860,007,399	73.9	98.6	100.0	0	—	0	—
4,466	0.0	111.7	100.0	0	—	0	—
431,684,207	8.3	99.0	100.0	0	—	0	—
54,541,164	1.0	100.0	100.0	0	—	0	—
7,058,425	0.1	114.4	81.1	166,816	—	1,477,864	—
5,219,950,668	100.0	98.7	98.3	5,272,382	0.1	82,797,173	1.6
561,600	4.8	140.4	100.0	0	—	0	—
11,019,076	95.2	71.1	100.0	0	—	0	—
11,580,676	100.0	72.8	100.0	0	—	0	—
9,469,213	54.3	85.4	100.0	0	—	0	—
65,880	0.4	94.1	100.0	0	—	0	—
7,854,608	45.1	80.9	100.0	0	—	0	—
32,680	0.2	99.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
17,422,381	100.0	83.4	100.0	0	—	0	—

【別表 4-2】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	3,064,000	25.4	2,483,356	23.3	81.0
	2 使用料及び手数料	40,000	0.3	22,680	0.2	56.7
	3 繰 入 金	8,935,000	74.2	8,130,741	76.3	91.0
	4 繰 越 金	18,000	0.1	17,945	0.2	99.7
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	12,058,000	100.0	10,654,722	100.0	88.4
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	466,053,000	33.5	446,465,860	32.6	95.8
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	54,400	0.0	54.4
	3 国 庫 支 出 金	1,611,000	0.1	1,611,000	0.1	100.0
	4 繰 入 金	872,248,000	62.7	871,650,675	63.6	99.9
	5 繰 越 金	12,047,000	0.9	12,046,140	0.9	100.0
	6 諸 収 入	39,014,000	2.8	38,734,675	2.8	99.3
	計	1,391,073,000	100.0	1,370,562,750	100.0	98.5
市 有 林 事 業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2 県 支 出 金	20,287,000	41.7	19,924,600	37.5	98.2
	3 財 産 収 入	6,490,000	13.3	11,611,917	21.8	178.9
	4 繰 入 金	20,733,000	42.6	20,502,592	38.5	98.9
	5 繰 越 金	1,148,000	2.4	1,147,248	2.2	99.9
	6 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	48,662,000	100.0	53,189,357	100.0	109.3
造 林 受 託 事 業	1 水源林整備受託事業収入	22,764,000	29.6	22,763,081	29.4	100.0
	2 公社造林受託事業収入	14,068,000	18.3	14,067,701	18.2	100.0
	3 財 産 収 入	443,000	0.6	877,045	1.1	198.0
	4 繰 入 金	38,499,000	49.9	38,482,817	49.7	100.0
	5 繰 越 金	1,209,000	1.6	1,208,088	1.6	99.9
	6 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	76,984,000	100.0	77,398,732	100.0	100.5
匹 見 財 産 区	1 財 産 収 入	66,000	1.4	105,453	2.3	159.8
	2 水源林整備受託事業収入	4,324,000	90.9	4,155,602	90.2	96.1
	3 繰 入 金	367,000	7.7	346,171	7.5	94.3
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	4,759,000	100.0	4,607,226	100.0	96.8

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
2,483,356	23.3	81.0	100.0	0	—	0	—
22,680	0.2	56.7	100.0	0	—	0	—
8,130,741	76.3	91.0	100.0	0	—	0	—
17,945	0.2	99.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
10,654,722	100.0	88.4	100.0	0	—	0	—
445,645,500	32.5	95.6	99.8	0	—	820,360	0.2
54,400	0.0	54.4	100.0	0	—	0	—
1,611,000	0.1	100.0	100.0	0	—	0	—
871,650,675	63.7	99.9	100.0	0	—	0	—
12,046,140	0.9	100.0	100.0	0	—	0	—
38,734,675	2.8	99.3	100.0	0	—	0	—
1,369,742,390	100.0	98.5	99.9	0	—	820,360	0.1
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
19,924,600	37.5	98.2	100.0	0	—	0	—
11,611,917	21.8	56.0	100.0	0	—	0	—
20,502,592	38.5	98.9	100.0	0	—	0	—
1,147,248	2.2	114,724.8	100.0	0	—	0	—
0	0.0	—	—	0	—	0	—
53,189,357	100.0	109.3	100.0	0	—	0	—
22,763,081	29.4	100.0	100.0	0	—	0	—
14,067,701	18.2	100.0	100.0	0	—	0	—
877,045	1.1	198.0	100.0	0	—	0	—
38,482,817	49.7	100.0	100.0	0	—	0	—
1,208,088	1.6	99.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
77,398,732	100.0	100.5	100.0	0	—	0	—
105,453	2.3	159.8	100.0	0	—	0	—
4,155,602	90.2	96.1	100.0	0	—	0	—
346,171	7.5	94.3	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
4,607,226	100.0	96.8	100.0	0	—	0	—

【別表 4-3】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	1 財 産 収 入	37,484,000	99.4	37,434,106	99.4	99.9
	2 諸 収 入	241,000	0.6	240,493	0.6	99.8
	計	37,725,000	100.0	37,674,599	100.0	99.9
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	2,000	0.2	495,000	0.2	24,750.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	58,053,000	21.4	60,649,046	23.9	104.5
	3 県 支 出 金	19,063,000	7.0	12,971,000	5.1	68.0
	4 繰 入 金	162,727,000	59.7	157,743,085	62.1	96.9
	5 諸 収 入	2,000	0.0	490	0.0	24.5
	6 市 債	31,700,000	11.7	22,100,000	8.7	69.7
	7 繰 越 金	9,000	0.0	8,240	0.0	91.6
	計	271,556,000	100.0	253,966,861	100.0	93.5
公 共 下 水 道 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	19,752,000	1.8	20,861,500	3.1	105.6
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	54,138,000	4.8	57,352,214	8.4	105.9
	3 国 庫 支 出 金	308,604,000	27.5	170,843,911	25.1	55.4
	4 繰 入 金	181,117,000	16.1	152,116,465	22.4	84.0
	5 諸 収 入	8,362,000	0.7	8,280,030	1.2	99.0
	6 市 債	549,900,000	48.9	268,000,000	39.5	48.7
	7 繰 越 金	1,882,000	0.2	1,881,467	0.3	100.0
	計	1,123,755,000	100.0	679,335,587	100.0	60.5
駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	22,328,000	78.5	23,728,070	79.6	106.3
	2 財 産 収 入	22,000	0.1	4,387	0.0	19.9
	3 繰 越 金	6,074,000	21.4	6,073,452	20.4	100.0
	4 諸 収 入	3,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	28,427,000	100.0	29,805,909	100.0	104.9
土 地 区 画 整 理 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	12,000	0.0	37,915	0.1	316.0
	2 財 産 収 入	28,540,000	38.8	19,750,000	30.5	69.2
	3 繰 入 金	45,049,000	61.2	44,917,160	69.4	99.7
	4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	73,602,000	100.0	64,705,075	100.0	87.9
合 計		14,548,781,000		14,129,543,312		97.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
37,434,106	99.4	99.9	100.0	0	—	0	—
240,493	0.6	99.8	100.0	0	—	0	—
37,674,599	100.0	99.9	100.0	0	—	0	—
400,000	0.2	20,000.0	80.8	0	—	95,000	19.2
60,266,421	23.8	103.8	99.4	5,250	—	377,375	0.6
12,971,000	5.1	68.0	100.0	0	—	0	—
157,743,085	62.2	96.9	100.0	0	—	0	—
490	0.0	24.5	100.0	0	—	0	—
22,100,000	8.7	69.7	100.0	0	—	0	—
8,240	0.0	91.6	100.0	0	—	0	—
253,489,236	100.0	93.3	99.8	5,250	—	472,375	0.2
20,861,500	3.1	105.6	100.0	0	—	0	—
57,018,898	8.4	105.3	99.4	0	—	333,316	0.6
170,843,911	25.2	55.4	100.0	0	—	0	—
152,116,465	29.4	84.0	100.0	0	—	0	—
8,280,030	1.2	99.0	100.0	0	—	0	—
268,000,000	39.5	48.7	100.0	0	—	0	—
1,881,467	0.3	100.0	100.0	0	—	0	—
679,002,271	107.1	60.4	100.0	0	—	333,316	0.0
23,728,070	79.6	106.3	100.0	0	—	0	—
4,387	0.1	19.9	100.0	0	—	0	—
6,073,452	20.4	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
29,805,909	100.1	104.9	100.0	0	—	0	—
37,915	0.1	316.0	100.0	0	—	0	—
19,750,000	30.5	69.2	100.0	0	—	0	—
44,917,160	69.4	99.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
64,705,075	100.0	87.9	100.0	0	—	0	—
14,015,962,607		96.3	99.2	11,527,732	0.1	102,052,973	0.7

【別表 5-1】

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 施設貸付事業費	49,995,000	99.4	38,670,107	99.3	77.3
	2 諸 支 出 金	280,000	0.6	280,000	0.7	100.0
	計	50,275,000	100.0	38,950,107	100.0	77.5
介護保険	1 総 務 費	121,026,000	2.0	115,554,663	1.9	95.5
	2 保険給付費	5,440,279,000	89.1	5,314,984,514	89.6	97.7
	3 地域支援事業費	358,684,000	5.9	325,364,725	5.5	90.7
	4 基金積立金	125,923,000	2.1	125,923,000	2.1	100.0
	5 諸 支 出 金	56,552,000	0.9	55,891,555	0.9	98.8
	6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	6,103,464,000	100.0	5,937,718,457	100.0	97.3
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総 務 費	93,312,000	1.8	88,414,553	1.7	94.8
	2 保険給付費	3,780,094,000	71.5	3,729,647,688	71.7	98.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,240,286,000	23.4	1,240,283,397	23.8	100.0
	4 保健事業費	72,449,000	1.4	66,799,728	1.3	92.2
	5 基金積立金	20,690,000	0.4	4,466	0.0	0.0
	6 公 債 費	32,401,000	0.6	32,116,711	0.6	99.1
	7 諸 支 出 金	49,413,000	0.9	48,287,522	0.9	97.7
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	5,289,645,000	100.0	5,205,554,065	100.0	98.4
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 総 務 費	15,801,000	99.4	11,580,676	100.0	73.3
	2 予 備 費	100,000	0.6	0	0.0	—
	計	15,901,000	100.0	11,580,676	100.0	72.8
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 総 務 費	10,338,000	49.5	10,131,923	58.3	98.0
	2 医 業 費	10,424,000	49.8	7,216,295	41.5	69.2
	3 諸 支 出 金	33,000	0.2	32,680	0.2	99.0
	4 予 備 費	100,000	0.5	0	0.0	—
	計	20,895,000	100.0	17,380,898	100.0	83.2
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 総 務 費	8,943,000	74.2	8,747,307	82.4	97.8
	2 医 業 費	2,997,000	24.9	1,842,368	17.4	61.5
	3 諸 支 出 金	18,000	0.1	17,945	0.2	99.7
	4 予 備 費	100,000	0.8	0	0.0	—
	計	12,058,000	100.0	10,607,620	100.0	88.0

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	11,324,893
0	0	0	0	0
0	0	0	0	11,324,893
0	0	0	0	5,471,337
0	0	0	0	125,294,486
0	0	0	0	33,319,275
0	0	0	0	0
0	0	0	0	660,445
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	165,745,543
0	0	0	0	4,897,447
0	0	0	0	50,446,312
0	0	0	0	2,603
0	0	0	0	5,649,272
0	0	0	0	20,685,534
0	0	0	0	284,289
0	0	0	0	1,125,478
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	84,090,935
0	0	0	0	4,220,324
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	4,320,324
0	0	0	0	206,077
0	0	0	0	3,207,705
0	0	0	0	320
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	3,514,102
0	0	0	0	195,693
0	0	0	0	1,154,632
0	0	0	0	55
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,450,380

【別表 5-2】

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
後期高齢者医療	1 総務費	30,135,000	2.2	29,584,541	2.2	98.2
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,321,823,000	95.0	1,291,124,664	95.0	97.7
	3 諸支出金	39,015,000	2.8	38,735,075	2.8	99.3
	4 予備費	100,000	0.0	0	0.0	—
	計	1,391,073,000	100.0	1,359,444,280	100.0	97.7
市有林事業	1 市有林事業費	28,643,000	58.8	27,436,824	58.0	95.8
	2 公債費	18,771,000	38.6	18,770,347	39.6	100.0
	3 予備費	100,000	0.2	0	0.0	—
	5 諸支出金	1,148,000	2.4	1,147,248	2.4	99.9
	計	48,662,000	100.0	47,354,419	100.0	97.3
造林受託事業	1 水源林整備事業費	52,802,000	68.7	50,939,837	68.7	96.5
	2 公社造林事業費	14,268,000	18.5	14,081,027	19.0	98.7
	3 その他造林等事業費	9,814,000	12.7	9,097,669	12.3	92.7
	4 予備費	100,000	0.1	0	0.0	—
	計	76,984,000	100.0	74,118,533	100.0	96.3
匹見財産区	1 総務費	238,000	5.0	211,947	4.6	89.1
	2 財産造成費	4,521,000	95.0	4,348,802	95.4	96.2
	計	4,759,000	100.0	4,560,749	100.0	95.8
益田駅前地区 市街地再開発事業	1 市街地再開発事業費	18,020,000	47.8	17,974,371	47.7	99.7
	2 基金積立金	19,705,000	52.2	19,700,228	52.3	100.0
	計	37,725,000	100.0	37,674,599	100.0	99.9
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	160,603,000	59.1	142,594,988	56.3	88.8
	2 公債費	110,944,000	40.9	110,886,008	43.7	99.9
	3 諸支出金	9,000	0.0	8,240	0.0	91.6
	計	271,556,000	100.0	253,489,236	100.0	93.3
公共下水道事業	1 下水道費	943,915,000	84.0	499,607,222	73.6	52.9
	2 公債費	177,958,000	15.8	177,513,582	26.1	99.8
	3 諸支出金	1,882,000	0.2	1,881,467	0.3	100.0
	計	1,123,755,000	100.0	679,002,271	100.0	60.4
駐車場事業	1 駐車場管理運営費	22,331,000	78.6	19,283,732	76.0	86.4
	2 基金積立金	6,096,000	21.4	6,077,839	24.0	99.7
	計	28,427,000	100.0	25,361,571	100.0	89.2
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	20,241,000	27.5	19,429,471	30.0	96.0
	2 基金積立金	25,096,000	34.1	17,013,399	26.3	67.8
	3 公債費	28,265,000	38.4	28,262,205	43.7	100.0
	計	73,602,000	100.0	64,705,075	100.0	87.9
合 計		14,548,781,000		13,767,502,556		94.6

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	550,459
0	0	0	0	30,698,336
0	0	0	0	279,925
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	31,628,720
0	0	0	0	1,206,176
0	0	0	0	653
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	752
0	0	0	0	1,307,581
0	0	0	0	1,862,163
0	0	0	0	186,973
0	0	0	0	716,331
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	2,865,467
0	0	0	0	26,053
0	0	0	0	172,198
0	0	0	0	198,251
0	0	0	0	45,629
0	0	0	0	4,772
0	0	0	0	50,401
0	14,469,000	0	14,469,000	3,539,012
0	0	0	0	57,992
0	14,469,000	0	14,469,000	3,597,004
0	397,736,000	0	397,736,000	46,571,778
0	0	0	0	444,418
0	0	0	0	533
0	397,736,000	0	397,736,000	47,016,729
0	0	0	0	3,047,268
0	0	0	0	18,161
0	0	0	0	3,065,429
0	0	0	0	811,529
0	0	0	0	8,082,601
0	0	0	0	2,795
0	0	0	0	8,896,925
0	412,205,000	0	412,205,000	369,073,444

【別表 6-1】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		施設貸付事業		介護保険		国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬		0.0	25,332,604	0.4	6,063,900	0.1		0.0
2	給料		0.0	37,195,500	0.6	32,655,960	0.7		0.0
3	職員手当等		0.0	28,617,625	0.5	23,581,193	0.5		0.0
4	共済費		0.0	16,605,654	0.3	11,507,763	0.2		0.0
5	災害補償費		0.0		0.0		0.0		0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0		0.0
7	賃金		0.0	474,480	0.0	393,760	0.0		0.0
8	報償費		0.0	1,769,100	0.0	80,700	0.0		0.0
9	旅費	98,560	0.3	1,049,965	0.0	279,425	0.0		0.0
10	交際費		0.0		0.0		0.0		0.0
11	需用費	5,921,531	15.3	5,221,567	0.1	2,898,357	0.1		0.0
12	役務費	250,179	0.6	16,191,098	0.3	19,744,604	0.4	109,801	0.9
13	委託料	25,320,277	65.5	137,624,378	2.3	59,375,936	1.1	11,374,875	98.3
14	使用料及び賃借料		0.0	2,738,897	0.0	2,234,856	0.0	96,000	0.8
15	工事請負費		0.0		0.0		0.0		0.0
16	原材料費		0.0		0.0		0.0		0.0
17	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0		0.0
18	備品購入費	353,160	0.9	59,400	0.0		0.0		0.0
19	負担金補助金 及び交付		0.0	5,483,023,634	92.5	4,966,142,013	95.4		0.0
20	扶助費		0.0		0.0	219,154	0.0		0.0
21	貸付金		0.0		0.0		0.0		0.0
22	補償、補てん金 及び賠償		0.0		0.0		0.0		0.0
23	償還金、利子 及び割引料		0.0	55,891,555	0.9	72,942,558	1.4		0.0
24	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0		0.0
25	積立金	6,305,800	16.3	125,923,000	2.1	4,466	0.0		0.0
26	寄附金		0.0		0.0		0.0		0.0
27	公課費	420,600	1.1		0.0		0.0		0.0
28	繰出金		0.0		0.0	7,429,420	0.1		0.0
予備費			0.0		0.0		0.0		0.0
合 計		38,670,107	100.0	5,937,718,457	100.0	5,205,554,065	100.0	11,580,676	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設協定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設協定)		後期高齢者医療		市有林事業	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
7,119,200	41.0	5,706,000	53.6		0.0		0.0
	0.0		0.0	12,447,000	0.9		0.0
	0.0		0.0	7,596,242	0.6		0.0
364,662	2.1	297,485	2.8	3,784,851	0.3	2,122,000	4.5
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
242,250	1.4	536,060	5.1		0.0	10,416,000	22.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0	50,700	0.0	14,400	0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
5,401,640	31.1	2,074,526	19.6	479,455	0.0	3,637,295	7.7
327,182	1.9	326,431	3.1	3,476,261	0.3	304,839	0.6
1,008,267	5.8	1,038,270	9.8	1,750,032	0.1	2,397,672	5.1
929,017	5.3	610,903	5.8		0.0	8,198,034	17.3
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0	140,734	0.3
	0.0		0.0		0.0		0.0
1,566,000	9.0		0.0		0.0		0.0
390,000	2.2		0.0	1,291,124,664	95.0	1,562	0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0	74,088	0.2
32,680	0.2	17,945	0.2	38,735,075	2.8	19,917,595	42.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0	130,200	0.3
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
17,380,898	100.0	10,607,620	100.0	1,359,444,280	100.0	47,354,419	100.0

【別表 6-2】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		造林受託事業		匹見財産区		益田駅前地区 市街地再開発事業		農業集落排水事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬	4,634,400	6.3	172,800	3.8	1,909,200	5.1		0.0
2	給 料		0.0		0.0		0.0	3,820,500	1.5
3	職 員 手 当 等	4,467,088	6.0		0.0		0.0	2,557,057	1.0
4	共 済 費	5,108,963	6.9		0.0	292,142	0.8	1,263,766	0.5
5	災 害 補 償 費		0.0		0.0		0.0		0.0
6	恩給及び退職年金		0.0		0.0		0.0		0.0
7	賃 金	16,191,391	21.8		0.0		0.0		0.0
8	報 償 費	3,185,000	4.3		0.0		0.0		0.0
9	旅 費	215,340	0.3	7,104	0.2	199,780	0.5	169,360	0.1
10	交 際 費		0.0		0.0		0.0		0.0
11	需 用 費	3,472,431	4.7	9,720	0.2	67,824	0.2	21,988,240	8.7
12	役 務 費	419,644	0.6	2,323	0.1	8,177	0.0	1,264,080	0.5
13	委 託 料	13,921,358	18.8		0.0		0.0	44,027,371	17.4
14	使用料及び賃借料	5,050,058	6.8		0.0	86,832	0.2	4,777,058	1.9
15	工 事 請 負 費		0.0		0.0		0.0	59,649,880	23.5
16	原 材 料 費	771,552	1.0		0.0		0.0		0.0
17	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0		0.0
18	備 品 購 入 費	14,157,720	19.1		0.0		0.0	44,000	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	499,180	0.7	25,200	0.6	11,600,016	30.8	2,638,330	1.0
20	扶 助 費		0.0		0.0		0.0		0.0
21	貸 付 金		0.0		0.0		0.0		0.0
22	補 償、補 てん 及 び 賠 償 金		0.0		0.0		0.0		0.0
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		0.0		0.0		0.0	110,894,248	43.7
24	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0		0.0
25	積 立 金	1,649,108	2.2	20,000	0.4	19,700,228	52.3		0.0
26	寄 附 金		0.0		0.0		0.0		0.0
27	公 課 費	375,300	0.5		0.0	3,810,400	10.1	395,346	0.2
28	繰 出 金		0.0	4,323,602	94.7		0.0		0.0
予	備 費		0.0		0.0		0.0		0.0
合 計		74,118,533	100.0	4,560,749	100.0	37,674,599	100.0	253,489,236	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		駐 車 場 事 業		土 地 区 画 整 理 事 業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	0.0		0.0	12,800	0.0	50,950,904	0.5
22,317,900	3.3		0.0	8,476,200	13.1	116,913,060	0.8
16,252,408	2.4		0.0	5,550,514	8.6	88,622,127	0.6
7,592,767	1.1		0.0	2,666,156	4.1	51,606,209	0.4
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0		0.0		0.0	28,253,941	0.2
	0.0		0.0		0.0	5,034,800	0.0
436,560	0.1		0.0	97,580	0.2	2,618,774	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
11,275,888	1.7	1,789,328	7.1	733,194	1.1	64,970,996	0.5
896,444	0.1	19,384	0.1	447,810	0.7	43,788,257	0.3
76,726,081	11.3	12,233,160	48.2	1,040,040	1.6	387,837,717	2.8
3,634,117	0.5	1,289,160	5.1	165,270	0.3	29,810,202	0.2
337,789,820	49.8	291,600	1.1		0.0	397,731,300	2.9
28,620	0.0		0.0		0.0	940,906	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
62,640	0.0		0.0	112,968	0.2	16,355,888	0.1
3,659,966	0.5	2,724,000	10.7	126,939	0.2	11,761,955,504	85.5
	0.0		0.0		0.0	219,154	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
14,200,325	2.1		0.0		0.0	14,274,413	0.1
184,128,735	27.1		0.0	28,262,205	43.6	510,822,596	3.7
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0	6,077,839	24.0	17,013,399	26.3	176,693,840	1.3
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0	937,100	3.7		0.0	6,068,946	0.0
	0.0		0.0		0.0	11,753,022	0.1
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
679,002,271	100.0	25,361,571	100.0	64,705,075	100.0	13,767,222,556	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	50,950,904	0.4	64,858,615	0.5	△ 13,907,711	△ 21.4
2	給料	116,913,060	0.8	137,757,700	1.0	△ 20,844,640	△ 15.1
3	職員手当等	88,622,127	0.6	105,070,756	0.7	△ 16,448,629	△ 15.7
4	共済費	51,606,209	0.4	59,616,839	0.4	△ 8,010,630	△ 13.4
5	災害補償費	0	0.0	9,000	0.0	△ 9,000	△ 100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	28,253,941	0.2	27,277,477	0.2	976,464	3.6
8	報償費	5,034,800	0.0	1,334,200	0.0	3,700,600	277.4
9	旅費	2,618,774	0.0	2,688,515	0.0	△ 69,741	△ 2.6
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
11	需用費	64,970,996	0.5	93,371,381	0.6	△ 28,400,385	△ 30.4
12	役務費	43,788,257	0.3	46,175,698	0.3	△ 2,387,441	△ 5.2
13	委託料	387,837,717	2.8	354,286,243	2.5	33,551,474	9.5
14	使用料及び賃借料	29,810,202	0.2	29,037,000	0.2	773,202	2.7
15	工事請負費	397,731,300	2.9	327,688,080	2.3	70,043,220	21.4
16	原材料費	940,906	0.0	554,298	0.0	386,608	69.7
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
18	備品購入費	16,355,888	0.1	845,618	0.0	15,510,270	1,834.2
19	負担金補助金及び交付金	11,761,955,504	85.6	12,427,701,639	86.1	△ 665,746,135	△ 5.4
20	扶助費	219,154	0.0	168,580	0.0	50,574	30.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
22	補償、補てん及び賠償金	14,274,413	0.1	19,352,686	0.1	△ 5,078,273	△ 26.2
23	償還金、利子及び割引料	510,822,596	3.7	504,524,566	3.5	6,298,030	1.2
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	176,693,840	1.3	223,047,807	1.5	△ 46,353,967	△ 20.8
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	6,068,946	0.0	4,671,900	0.0	1,397,046	29.9
28	繰出金	11,753,022	0.1	9,874,420	0.1	1,878,602	19.0
合 計		13,767,222,556	100.0	14,439,913,018	100.0	△ 672,690,462	△ 4.7